

こどもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業 （地域子供の未来応援交付金）

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	宮崎千晶				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006523	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2023
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/fi_eld_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

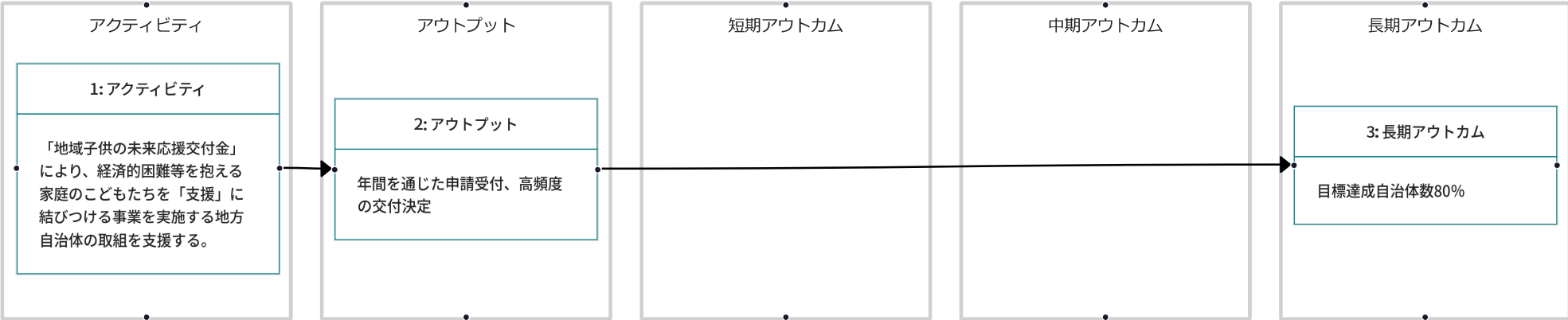
概要・目的	事業の目的	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立（地域ネットワーク形成）する地方自治体の取組を支援することを目的とする。特に、現下の物価高騰の影響を踏まえ、所得の低い世帯やひとり親世帯のこどもが、より深刻な影響を受け、孤独・孤立に陥らないようにするため、こども食堂、宅食、フードバンク等、食事・食材等の提供を伴う事業を早急に拡大できるよう、地方自治体を通じたNPO等への支援を強化することを目的とする。				
	現状・課題	事業の目的である、多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対しニーズに応じた支援を適切に行うためには、各自治体において地域の実情を踏まえた具体的な施策を講じる必要がある。そのためには地域の住民により身近な市町村が積極的な役割を果たす必要があり、本事業では市町村が自ら又は地域のNPO等を通じた支援を実施できるよう働きかけるとともに、市町村を含む地方公共団体等の取組について適切な支援を行う必要がある。				
	事業の概要	地方自治体が子供の貧困対策として実施する次の①から③までの事業を支援する。 ① 子ども食堂、学習支援といった子供の居場所づくりなどをNPO等に委託等し、又は地方自治体自ら実施することにより、子供を行政等の必要な支援につなげる事業（つながりの場づくり緊急支援事業） ② 地方自治体と新たに連携した、NPO等による子ども食堂等のつながりの場を緊急的に確保とする事業（新たな連携によるつながりの場づくり緊急支援事業） ③ NPO等が新たにこども食堂等の「こどもの居場所」において食事の提供等を行い、子供を行政等の必要な支援につなげる事業（新たな食の提供重点支援事業） 補助率：①2/3、②3/4、③9/10（現行事業の活用実績がある場合は3/4又2/3）				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	子どもの貧困対策の推進に関する法律	平成二十五年法律第六十四号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	・地域子供の未来応援交付金交付要綱（令和5年4月1日こども家庭庁長官決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/6e87c8e9/20230401policies-kodomotaikou-08.pdf				
	・こどもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業実施要領	--				
実施方法	交付					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	補助率：①2/3、②3/4、③9/10（現行事業の活用実績がある場合は3/4又2/3）	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	--	--
	当初予算		--	--	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		2,047,166	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		2,047,166	0	0
	執行額		601,455	--	--
	執行率		29.4%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3

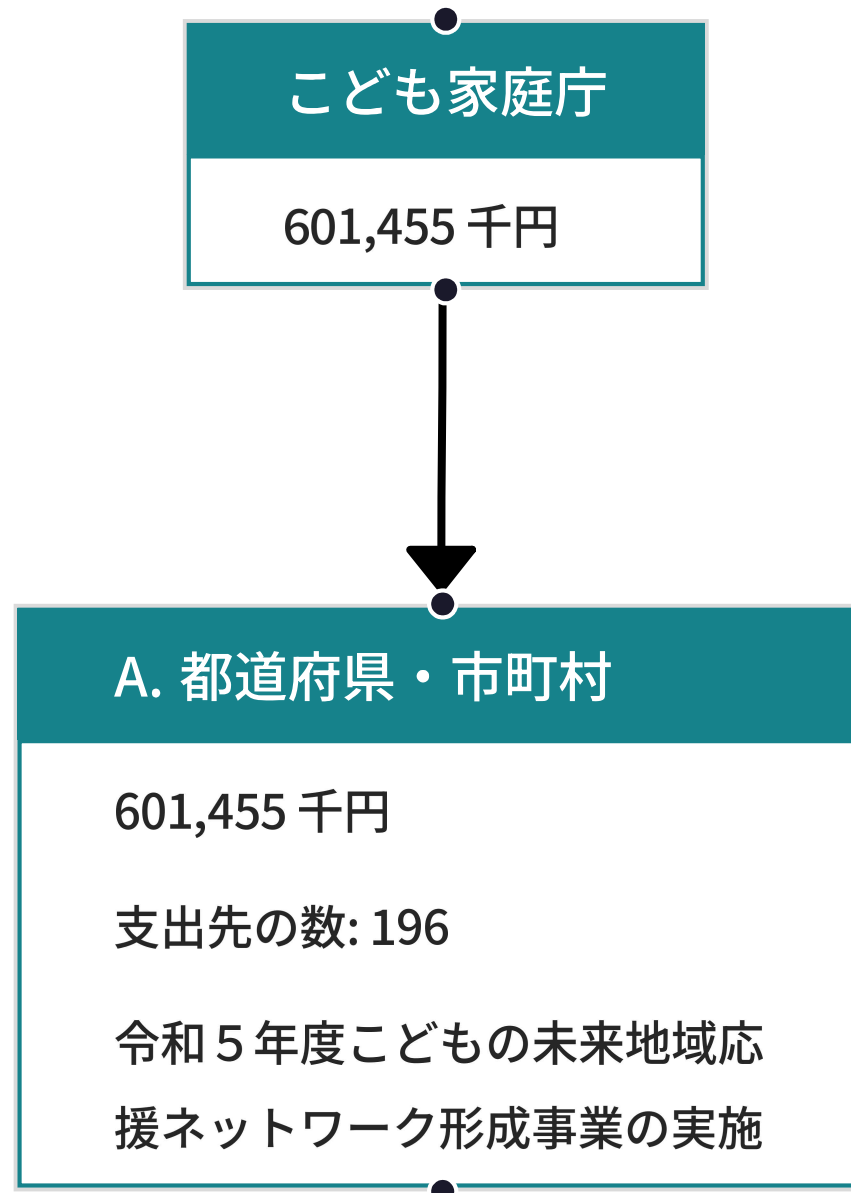
アクティビティ	「地域子供の未来応援交付金」により、経済的困難等を抱える家庭のこどもたちを「支援」に結びつける事業を実施する地方自治体の取組を支援する。			
アウトプット	活動目標	年間を通じた申請受付、高頻度の交付決定	活動指標	事業を実施した地方自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は単年度で完結する事業であるため、アウトカムを複数設定することは困難である。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(自治体)			
	活動実績／成果実績(自治体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用する自治体には、申請する事業について個別にその事業の目的と目的に対する成果目標を設定させている。 活動目標である、高頻度の交付決定により事業を実施する自治体数が増加すること（アウトプット）により、より多くの成果目標が設定され、更にその目標の達成率を高く設定すること（アウトカム）で本事業の成果を図ることができる。			
長期アウトカム	成果目標	目標達成自治体数80%	成果指標	目標を達成した申請自治体の割合（目標達成自治体数／本交付金を活用し左記事業を行った自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方自治体からの実績報告（令和5年度の実績報告については現在集計中のため記載不可）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は単年度で完結する事業であるため、アウトカムを複数設定することは困難である。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			
	活動実績／成果実績(%)			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、地域の住民により身近な市町村を含む地方公共団体等の取組について適切な支援を行った結果、多くの地方自治体に活用していただくことができたが、予算に対しての執行率は十分でなかった。物価高騰に対応するため、食事支援を重点的に実施したことにより1事業あたりの規模が小さかったことが影響したと思われる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	本事業は令和5年度で終了するが、引き続き、困難を抱えるこどもたちに対する支援を行う取組を進めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和5年度末をもって終了
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	---	--
	詳細	予定通り、令和5年度末をもって終了		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県・市町村	601,455	196	令和５年度こどもの未来地域応援ネットワーク形成事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	神戸市		58,343	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業補助金等交付		58,343	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	浜松市		56,453	3000020221309		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業補助金等交付		56,453	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都府		24,454	2000020260002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業補助金等交付		24,454	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	三重県		15,727	5000020240001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業補助金等交付		15,727	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	滋賀県		15,333	7000020250007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業 補助金等交付	15,333	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
群馬県		13,521	7000020100005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業 補助金等交付	13,521	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
泉佐野市		12,600	8000020272132		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業 補助金等交付	12,600	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
茅ヶ崎市		12,310	1000020142077		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業 補助金等交付	12,310	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
千葉市		12,250	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業 補助金等交付	12,250	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
大和郡山市		10,590	3000020292036		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業 補助金等交付	10,590	0	0	－

		支出先名		支出額	法人番号		
		その他 都道府県・市町村		369,874	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業 補助金等交付		369,874	0	0	－
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	神戸市	令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業	交付金	令和5年度こどもの未来応援地域ネットワーク形成事業		58,343
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

児童扶養手当

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	宮崎千晶				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006525	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_sel'sakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的としている。 「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、「ひとり親家庭への支援」として「ひとり親家庭が抱える様々な課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当等による経済的支援のほか、各家庭の親子それぞれの状況に応じて、生活支援、子育て支援、就労支援等が適切に行われるよう取り組む。また、こどもに届く生活・学習支援を進める」こととされており、本事業は、こうした取組の推進に資するものである。				
	現状・課題	児童扶養手当制度が創設された昭和36年当時は、父のいない児童の所得保障施策とされていたが、現代社会においても、母子家庭・父子家庭問わず、ひとり親世帯の経済状況は依然と厳しい。そういった現状を踏まえ、ひとり親世帯等に対して、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給するが、その認定は「児童扶養手当法」の解釈によって、各地方自治体にて行われる。監護状態や所得等、複数の項目を確認しなければならない複雑な要件を、ひとり親世帯等が直面している個々のケースで判断しなければならず、各自治体において高度な知識と適切な判断力が求められる。認定されたケースの中には、不正受給であった場合もあり、適切な認定・手当の支給のために、いかに監護等実態を把握するかが課題となる。				
	事業の概要	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育するものに対して手当を支給。 ○実施主体：都道府県・市・福祉事務所設置町村				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hitori_oya/fuyou_teate/				

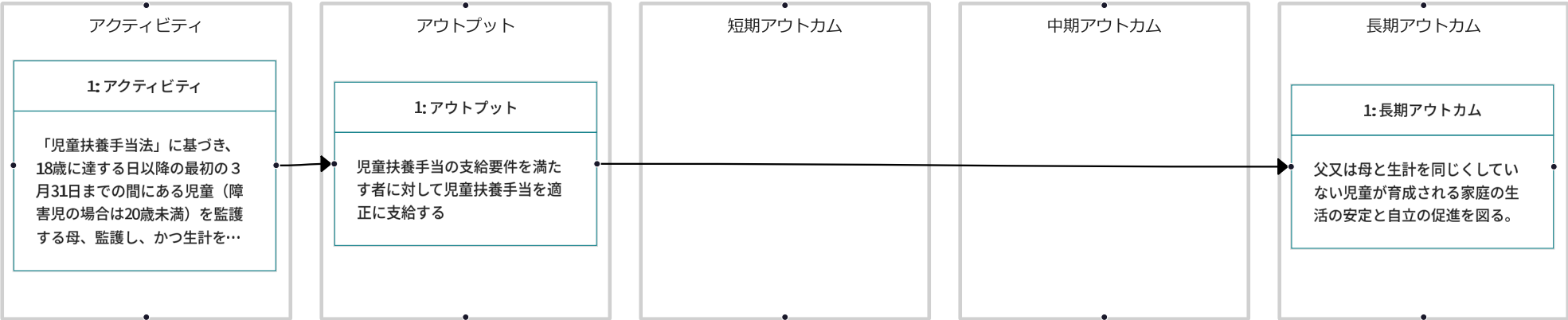
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	児童扶養手当法		昭和三十六年法律第二百三十八号	第二十一条	--	—
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	少子化社会対策大綱（令和２年５月閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9a6d7e7c_9f20_4fe4_813a_43fc3a1100e9/c8daf91d/20230401_councils_shingikai_kihon_selsaku_9a6d7e7c_09.pdf			
	児童扶養手当給付費の国庫負担について（令和５年４月21日こ支家第43号）		--			
	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca950814b_c9_8d64_e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo_taikou_zi.pdf			
実施方法	負担 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	手当の支給に要する費用（昭和60年８月１日施行の法律による改正前の児童扶養手当法（旧法）第６条の認定者を除く。）	1/3	-		https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawId=336AC00000000238	
	手当の支給に要する費用（昭和60年８月１日施行の法律による改正前の児童扶養手当法（旧法）第６条の認定者に限る。）	10/10	-		—	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025			
	要求額		--	145,653,564	146,252,353			
	当初予算		148,623,840	149,342,305	--			
	補正予算		--	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		148,623,840	149,342,305	0			
	執行額		139,564,726	--	--			
	執行率		93.9%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 児童扶養手当給付費負担金			--		149,342,305	146,252,353
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 児童扶養手当給付費			--		0	--
主な増減理由	令和7年度概算要求は一部事項要求：「こども未来戦略」に基づく児童扶養手当拡充の平年度化増の所要額については、予算編成過程で検討。			その他特記事項	－			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



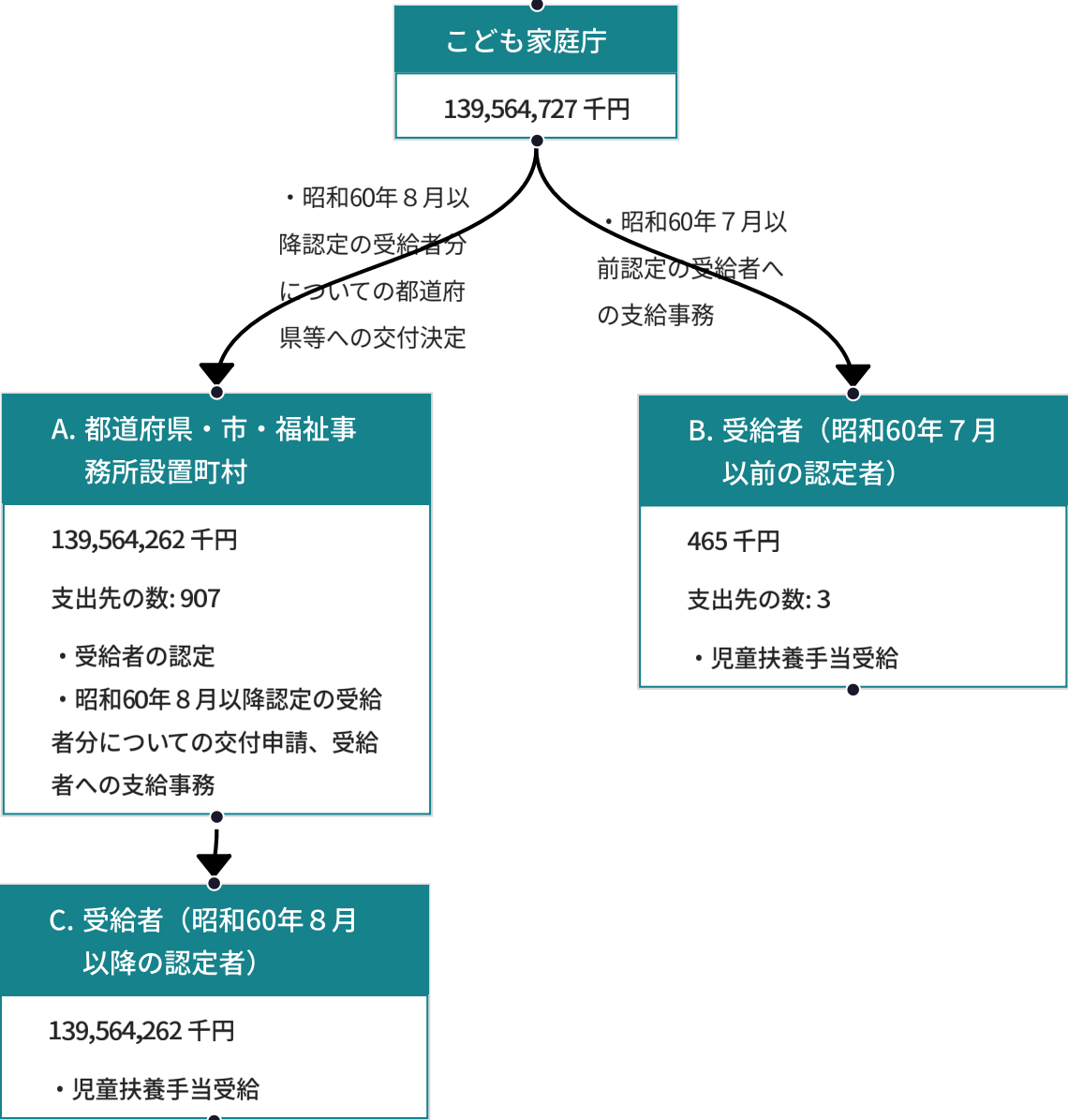
アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	「児童扶養手当法」に基づき、18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育するものに対して、各地方自治体が児童扶養手当の支給に要する費用の一部を交付する。			
アウトプット	活動目標	児童扶養手当の支給要件を満たす者に対して児童扶養手当を適正に支給する	活動指標	児童扶養手当の支給要件を満たす者に対する認定率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)		99	99
	活動実績／成果実績(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受給資格者に対して手当を支給することはひとり親家庭の自立の促進につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	生活に困窮しているひとり親家庭に対して、経済的支援の柱として児童扶養手当を支給することにより、児童扶養手当生活の安定と自立の促進を図っている。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「ひとり親家庭が抱える様々な課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当等による経済的支援のほか、各家庭の親子それぞれの状況に応じて、生活支援、子育て支援、就労支援等が適切に行われるよう取り組む」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童扶養手当は児童扶養手当法に基づき要件に該当する者に対して支給するものであり、その効果については短期間の指標を立てることは馴染まないため。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

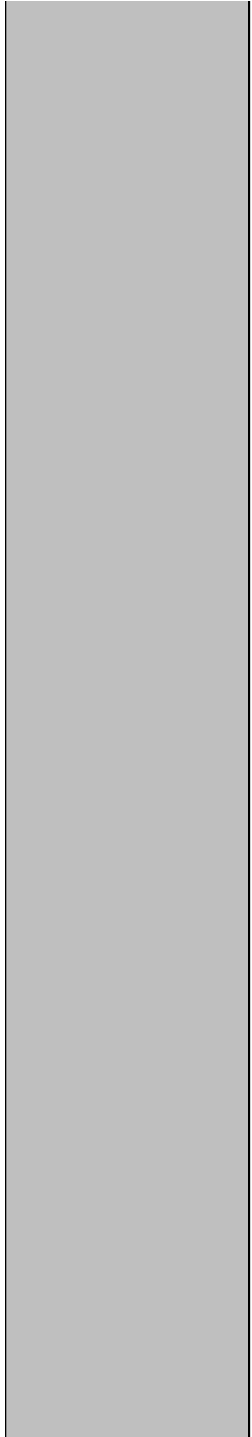
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	受給者数や受給要件別の内訳数など、施策を実施する上での基本的なデータについては、厚生労働省が所管する福祉行政報告例により把握しており、受給者数は、離婚や死別等家庭内の要因が大きく反映されるため、受給者数に増減があるが、約82万人に支給されている。また、各自治体における支給事務については、厚生労働省の地方支分部局である地方厚生（支）局において監査等を実施することにより適切な事務執行について指導等を行っており、例年約120か所程度の自治体への指導監査を実施している（ただし、令和３年度については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、指導監査の実施時期を延期している。）。児童扶養手当は、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、もって児童の福祉の推進を図ることを目的として支給する事業であり、引き続き必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	引き続き受給者数等の施策の実施上必要なデータを把握し、手当を必要とする受給者に対して適切に手当が支給されるよう運用していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	都道府県・市・福祉事務所設置町村	139,564,262	907	・受給者の認定 ・昭和60年 8 月以降認定の受給者分についての交付申請、受給者への支給事務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪市		4,132,389	6000020271004			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付		4,132,389	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	横浜市		2,745,810	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付		2,745,810	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	札幌市		2,739,336	9000020011002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付		2,739,336	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	名古屋市		2,344,138	3000020231002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付		2,344,138	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	福岡市		2,282,380	3000020401307			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	



	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付	2,282,380	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		1,812,197	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付	1,812,197	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		1,779,990	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付	1,779,990	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北九州市		1,518,531	8000020401005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付	1,518,531	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島市		1,286,793	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付	1,286,793	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		1,200,883	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童扶養手当として（負担） 補助金等交付	1,200,883	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
その他都道府県・市・福祉事務所設置町村		117,721,815	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童扶養手当として（負担） 補助金等交付		117,721,815	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
受給者（昭和60年7月以前の認定者）		465	3	・児童扶養手当受給	
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		352	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童扶養手当として（給付） その他(児童扶養手当として（給付）)		352	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人B		87	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童扶養手当として（給付） その他(児童扶養手当として（給付）)		87	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		25	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童扶養手当として（給付） その他(児童扶養手当として（給付）)		25	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
受給者（昭和60年8月以降の認定者）		139,564,262	--	・児童扶養手当受給	
支出先名		支出額	法人番号		

		児童扶養手当の受給者		139,564,262	－		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		児童扶養手当給付費 --		139,564,262	--	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	大阪市	児童扶養手当として（負担）	児童扶養手当給付 費負担金	児童扶養手当として		4,132,389
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		－		－	－		

その他備考

--

母子家庭等対策総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	宮崎千晶				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006526	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file/eld_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号）	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00011790&dataTpe=0&pageNo=1
	・子どもの貧困対策に関する大綱（令和元年11月29日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9_5081_4b_c9_8d64_e7a61d8903d0/6e87c8e9/20230401policies_kodomotalkou_08.pdf
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9_5081_4b_c9_8d64_e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo_talkou_21.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

【令和7年度概算要求】

- ①ひとり親家庭等就業・自立支援事業（就業・自立支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国1／2）
- ②ひとり親家庭等日常生活支援事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国1／2）
- ③ひとり親家庭等生活向上事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国1／2）
- ④母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4）
- ⑤ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4）
- ⑥母子・父子自立支援プログラム策定事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国10／10）
- ⑦離婚前後家庭支援事業（養育費確保等支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所市町村 補助率：国1／2）
- ⑧社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国2／3）
- ⑨ひとり親家庭相談支援体制強化事業（相談支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国1／2）
- ⑩ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国9／10）
- ⑪地域こどもの生活支援強化事業

		(実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国 2／3) ⑫ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 3／4) ⑬資格取得等から就職までの一体的就業支援モデル事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 10／10) 【令和 6 年度補正予算】 ⑭民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 10／10) ⑮ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 3／4)	
備考	--		

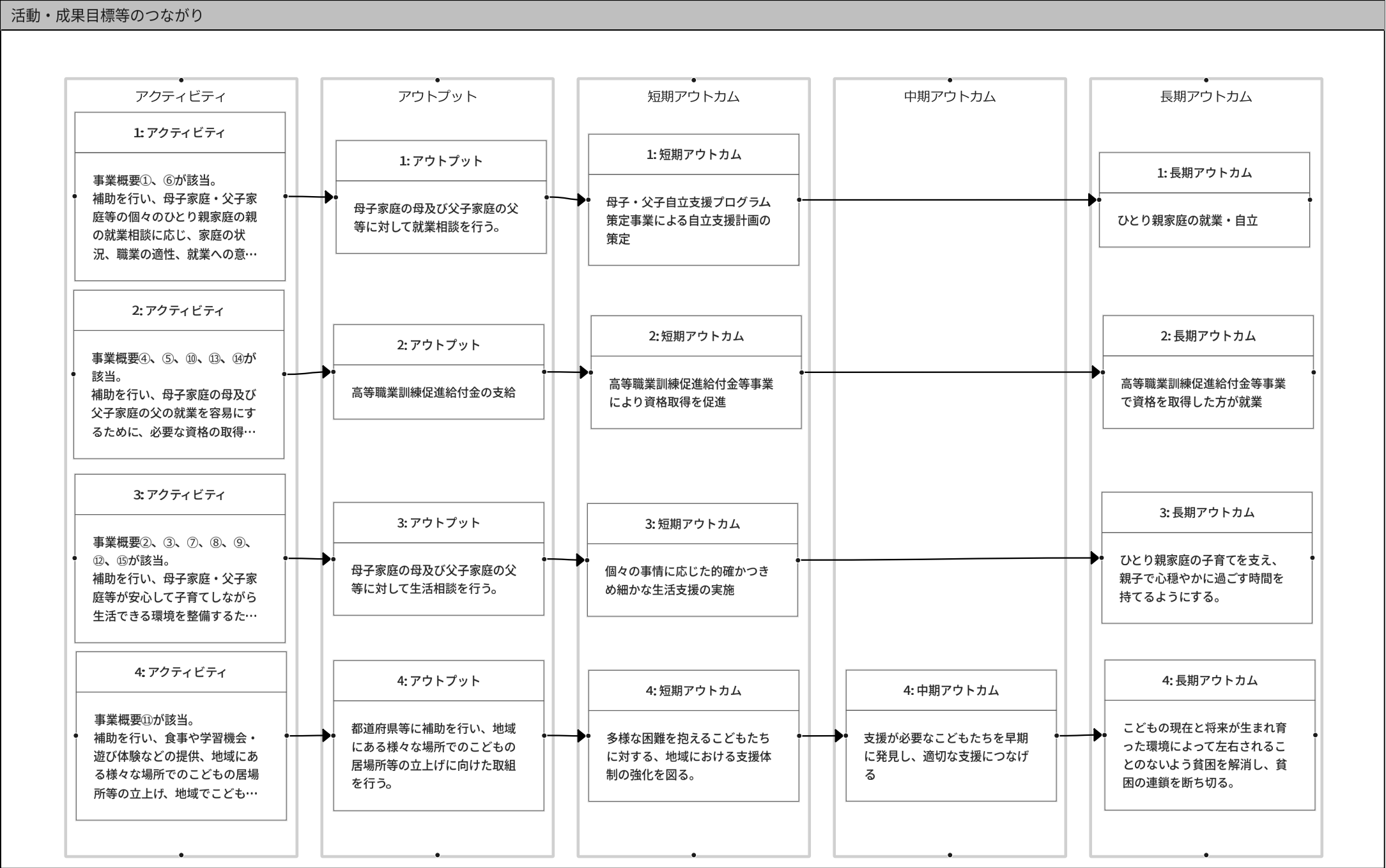
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	16,433,500	19,731,293
	当初予算		16,241,200	16,251,742	--
	補正予算		1,820,500	449,000	--
	前年度から繰越し		391,000	1,797,255	--
	予備費等		--	--	--
	計		18,452,700	18,497,997	0
	執行額		12,386,812	--	--
	執行率		67.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	4,283,921	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金		--	16,251,742	19,731,293
		第1次補正予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金		--	449,000	--
		前年度から繰越し —		--	1,797,255	--

主な増減理由	--	その他特記事項	—
--------	----	---------	---

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	事業概要①、⑥が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等の個々のひとり親家庭の親の就業相談に応じ、家庭の状況、職業の適性、就業への意欲形成、職業訓練の必要性等に対し、適切な助言や支援を行うとともに、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、プログラムに沿った支援状況をフォローすることで、自立した状況を継続できるよう支援を行う。					
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して就業相談を行う。		活動指標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数（延べ件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	92,765	99,655	99,655
	活動実績／成果実績(件)	92,765	99,655	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	就業相談と併せて、母子・父子自立支援プログラムを策定することで、自治体の継続的な自立・就業支援が可能となるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定		成果指標	母子・父子自立支援プログラム策定事業における自立支援計画書策定件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	5,339	
	活動実績／成果実績(件)	5,339	5,302	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定が、就業・自立につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭の就業・自立				成果指標	就業実績（件数）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	3,409
	活動実績／成果実績(件)	3,341	3,409	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	事業概要④、⑤、⑩、⑬、⑭が該当。 補助を行い、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を容易にするために、必要な資格の取得を促進するための給付金を支給する。補助を行い、当該資格に係る養成訓練の受講期間について、生活費の負担を軽減するための給付金を支給する。					
アウトプット	活動目標	高等職業訓練促進給付金の支給		活動指標	高等職業訓練促進給付金等事業の支給件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	7,774	8,093	8,093
	活動実績／成果実績(件)	7,774	8,093	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	給付金を支給することで、受給者が高等職業訓練を受け、資格取得の増加につながると考えられることから、「資格取得の促進」を短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得を促進		成果指標	給付金を受けて訓練修了した者に占める資格取得者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	98	98	
	活動実績／成果実績(%)	98	94	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得が促進されることにより、希望する職業への就業につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	高等職業訓練促進給付金等事業で資格を取得した方が就業				成果指標	給付金を受けて資格を取得した者(修学継続中を除く)に占める 就業者数の割合		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--				成果実績及び目標値の 根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--		

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	86.6	--	--	--	--	86.6
	活動実績／成果実績(%)	86.6	81.6	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	事業概要②、③、⑦、⑧、⑨、⑫、⑮が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等が安心して子育てしながら生活できる環境を整備するために、日常生活支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図る。					
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して生活相談を行う。		活動指標	母子・父子自立支援員による相談件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	211,970	214,586	214,586
	活動実績／成果実績(件)	211,970	214,586	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援員による生活相談により、ひとり親家庭の個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援が可能となることから、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援の実施		成果指標	ひとり親家庭等日常生活支援事業による生活支援件数（実件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(人)	--	--	2,663	2,663	
	活動実績／成果実績(人)	2,663	2,371	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して日常生活支援を行うことは、当該家庭の子育てを支えることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭の子育てを支え、親子で心穏やかに過ごす時間を 持てるようにする。	成果指標	—
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和5年度補正予算において、ひとり親家庭等に対するワンス ストップ相談体制強化事業を実施しており、相談に来ることを待 つことなくプッシュ型による相談支援を行うことや、様々な課 題にワンストップで必要な支援につなげることができる相談支 援体制を強化している。	成果実績及び目標値の 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	こども大綱では、「仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひ とり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子 で心穏やかに過ごす時間を持ってないことも看過してはならな い」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして 設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	事業概要①が該当。 補助を行い、食事や学習機会・遊び体験などの提供、地域にある様々な場所でのこどもの居場所等の立上げ、地域でこどもを支援するための仕組みづくりを行う事業等を行う地方公共団体を支援する。			
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、地域にある様々な場所でのこどもの居場所等の立上げに向けた取組を行う。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	30	200	200
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施する自治体が増え、地域にある様々な場所において、こどもが気軽に立ち寄れる場所が増えることにより、支援体制の強化につながるため、これを短期アウトカムとして設定している。			
短期アウトカム	成果目標	多様な困難を抱えるこどもたちに対する、地域における支援体制の強化を図る。	成果指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金に係る実績報告 ※令和５年度の目標及び実績は、令和５年度補正予算成立日（令和５年11月29日）以降、令和５年度中に実施の事業が対象のため期間が短い。令和６年度は令和５年度補正予算を繰り越して４月から１年間実施することを想定した目標値を設定しているため、令和５年度の目標値から大幅に増加した数値としている （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

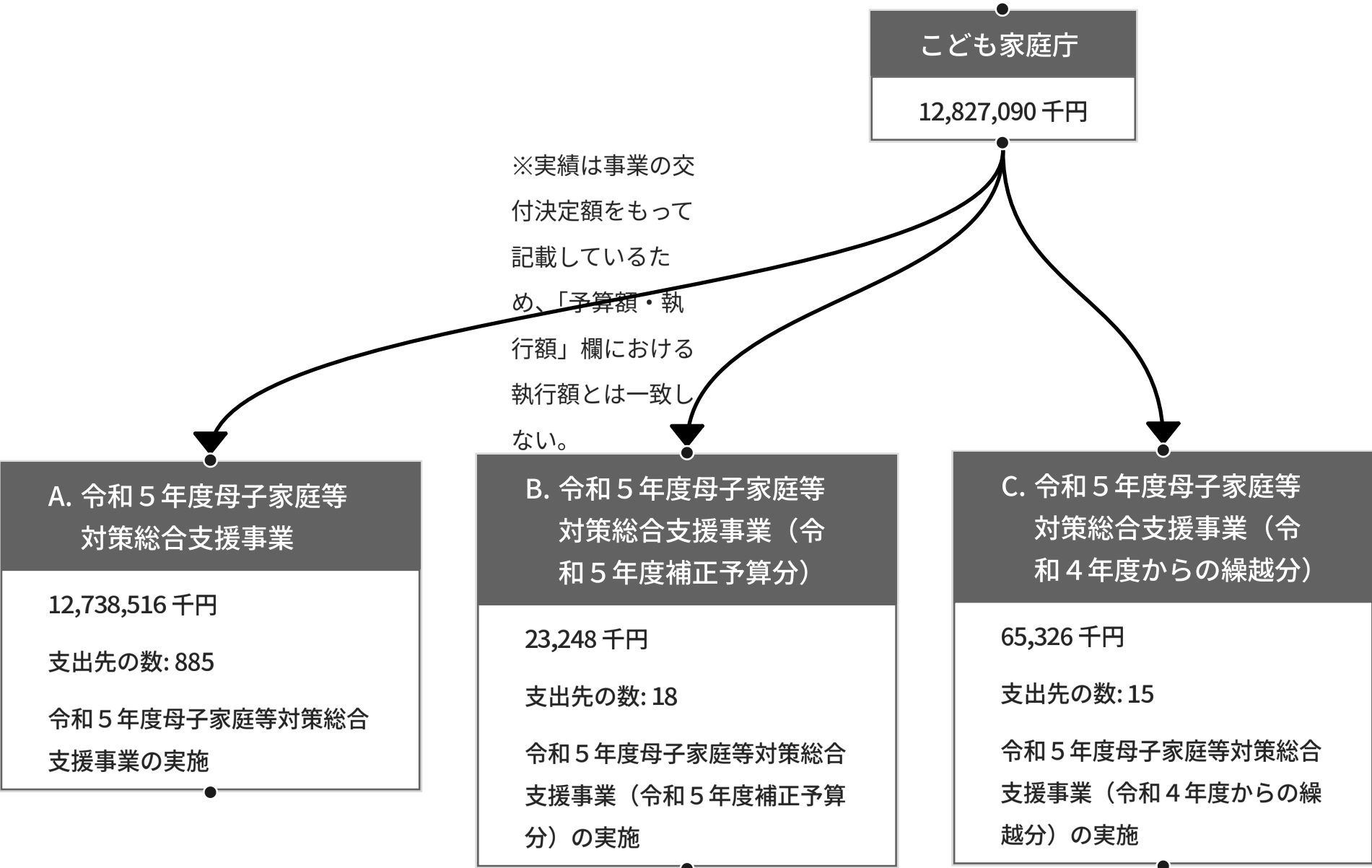
活動・成果目標 と実績			2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(箇所)		50	800
	活動実績／成果実績(箇所)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	多様な困難を抱えるこどもたちに対する、地域における支援体制の強化を図ることは、支援が必要なこどもも早期に発見し、適切な支援につなげる機会を増やすことになるため、これを中期アウトカムとして設定している。			
中期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもたちを早期に発見し、適切な支援につなげる	成果指標	本事業により把握した支援が必要なこどもの人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「苦しい状況にあるこどもや若者を早期に把握し、支援につなげる体制を強化する」とされていることを踏まえ、これを中期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(人)		--	
	活動実績／成果実績(人)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	本事業による支援体制が定着することは、多様な困難を抱えるこどもに必要な支援が行き届き、こどもの貧困の解消につながるものであるため、これを長期アウトカムに設定している。			
長期アウトカム	成果目標	こどもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切る。	成果指標	本事業により、抱える困難な課題の解消に必要な支援につながったこどもの人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「こどもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切る必要がある」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2024年度
	当初見込み／目標値		--
	活動実績／成果実績		--
	達成率(%)		--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--	
	URL	--	
	該当箇所	--	

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ①及び②について、母子・父子自立支援プログラム策定による就業実績数は増加（令和３年度3,341件、令和４年度3,409件）、高等職業訓練促進給付金等事業による資格取得者の就業割合は同程度を維持（令和３年度86.6%、令和４年度81.6%）しており、ひとり親家庭の自立の促進に寄与している。 アクティビティ③について、相談件数は増加（令和３年度211,970件、令和４年度214,586件）しており、高いニーズがあることがうかがえる。引き続き、ひとり親家庭の個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援が必要である。 アクティビティ④について、こどもの貧困を解消し、貧困の連鎖を防止するためにも地域でこどもを支援するための仕組みづくりを行うことが重要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アクティビティ①③④について、より適切な指標となるよう指標の見直しを実施した。 実施主体である地方公共団体の取組を促進するため、特に新規事業、予算拡充を行った事業を中心に事業内容の周知を図るとともに、地方公共団体における取組事例の横展開を行うなどより事業を効果的に進めるための取組を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	【本事業のうち、アクティビティ①②について】 １．事業実施プロセスの解像度を高め、支援対象となる母集団の規模等を想定しながら、設定したアウトカム指標のみではなく、ひとり親家庭に関連する既存の統計データを多面的に分析し、全体像を見た上で、アウトプット、アウトカム指標の見直しも含め、政策の効果を整理・検証、次なる改善につなげていくべきである。また、自治体からのデータ収集にあたっては、デジタルを活用し、自治体の負担を極力軽減することが重要。 ２．多様なニーズを前提としつつ、必要な人に必要な相談支援が届いているのか、が何より重要である。そうした観点から、実施した事業にどのような効果があったのかなど、事業実施主体である自治体が、課題を整理し、その強み（特長）を活かしながら、当事者のニーズに応じていくことが重要。自治体のこうした取組を促すため、国として、相談支援に関するガイドライン、ガイドになるようなヒアリングシート、各事業の実践に関する取組事例集、効果的なフォローアップやモニタリング方法等を自治体へ提示することについて検討すべきである。また、各自治体がそれぞれの実情に応じて事業を実施できるよう、個々の事業同士の関係を分かりやすくすることなどを通じ、補助金の枠組みについても検討すべきである。 ３．母子・父子自立支援プログラムの策定を就業・自立につなげる上で、ハローワークやNPO といった関係機関との連携が進むよう、自治体に働きかけるべきである。 ４．ひとり親家庭は、個々に特有の事情を抱えていることも多いため、就労に向けた課題が大きい場合には、伴走型支援や支援後の当事者状況フォローアップ等を通じ、自治体による支援がより就労につながりやすくする仕組みを検討すべきではないか。例えば、高等職業訓練促進給付金等事業により資格を取得した人の就職割合や定着率を高めるため、自治体において、就労・定着までフォローアップする体制を構築することが考えられるのではないか		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標をさらに見直すこと。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	令和7年度概算要求において、既存の補助金の枠組みを見直し、事業実施主体である自治体個々のひとり親家庭のニーズに応じて総合的に支援が実施できるよう相談支援体制等を強化する。 具体的には、相談支援、養育費等確保支援、就業・自立支援それぞれの補助メニューをパッケージ化し、各自治体が必要なメニューを選択して実施できるようにする。 また、高等職業訓練促進給付金等事業により資格を取得した人の就職割合や定着率を高めるため、資格取得等から就職、その後の定着までの一体的就業支援モデル事業の実施を検討する。 今年度（令和6年度）中の取組として、調査研究事業において、相談支援に関するガイドライン等の作成を検討するなど、自治体が効果的に事業に取り組むことができるためのツールやデータの提示及びその活用について働きかけを行う。 また、データの収集・分析については、毎年度実施している統計調査の調査票を見直し、各事業の実施状況を効率的に把握するとともに、その効果検証に活用していく。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビ ュー）におけ る取りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業	12,738,516	885	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		549,562	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施補助金等交付		549,562	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		372,237	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施補助金等交付		372,237	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		361,558	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施補助金等交付		361,558	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		349,702	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施補助金等交付		349,702	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		280,221	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	280,221	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		233,885	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	233,885	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
札幌市		209,620	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	209,620	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		199,738	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	199,738	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
北九州市		178,234	8000020401005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	178,234	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
堺市		157,118	3000020271403		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	157,118	0	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
その他		9,846,641	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業 補助金等交付	9,846,641	0	0	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）		23,248	18	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分） の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県		9,648	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付	9,648	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉県		3,028	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付	3,028	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県		2,267	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付	2,267	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

札幌市		1,941	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付	1,941	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
徳島県		1,585	4000020360007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付	1,585	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
長岡市		1,205	7000020152021		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付	1,205	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
枚方市		981	8000020272108		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付	981	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
尾道市		777	8000020342050		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付	777	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	石川県		576	2000020170003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付		576	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	京都府		337	2000020260002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付		337	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	その他		903	－			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分） 補助金等交付		903	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分）		65,326	15	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分）の実施	
	支出先名		支出額	法人番号			
	福岡県		17,820	6000020400009			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	17,820	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
堺市		16,598	3000020271403		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	16,598	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
相模原市		11,340	1000020141500		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	11,340	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮崎県		5,940	4000020450006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	5,940	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島市		5,187	1000020462012		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	5,187	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

神戸市		3,750	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	3,750	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
金沢市		2,160	4000020172014		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	2,160	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		1,526	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	1,526	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
山口市		500	2000020352039		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
豊中市		297	6000020272035		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		令和 5 年度母子家庭等対策総合支援事業（令和 4 年度からの繰越分） 補助金等交付	297	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		208	—		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和 5 年度母子家庭等対策総合支援事業（令和 4 年度からの繰越分） 補助金等交付	208	0	0	--

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	C	福岡県	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分）	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業【高等職業訓練促進資金】	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業【高等職業訓練促進資金】	17,820
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号	
		－		－	－	

その他備考

--

母子家庭等対策総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室					
	作成責任者	宮崎千晶					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006526	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	

2/31

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号）	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00011790&dataType=0&pageNo=1
	・子どもの貧困対策に関する大綱（令和元年11月29日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/6e87c8e9/20230401policies-kodomotaikou-08.pdf
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

		①ひとり親家庭等就業・自立支援事業（就業・自立支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国1／2） ②ひとり親家庭等日常生活支援事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国1／2） ③ひとり親家庭等生活向上事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国1／2） ④母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4） ⑤ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4） ⑥母子・父子自立支援プログラム策定事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国10／10） ⑦離婚前後家庭支援事業（養育費確保等支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所市町村 補助率：国1／2） ⑧社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国2／3） ⑨ひとり親家庭相談支援体制強化事業（相談支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国1／2） ⑩ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国9／10） ⑪地域こどもの生活支援強化事業（実施主体：都道府県及び市町村 補		
--	--	---	--	--

		助率：国 2 / 3) ⑫ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 2 / 3) ⑬資格取得等から就職までの一体的就業支援モデル事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 1 0 / 1 0)	
備考	--		

予算・執行

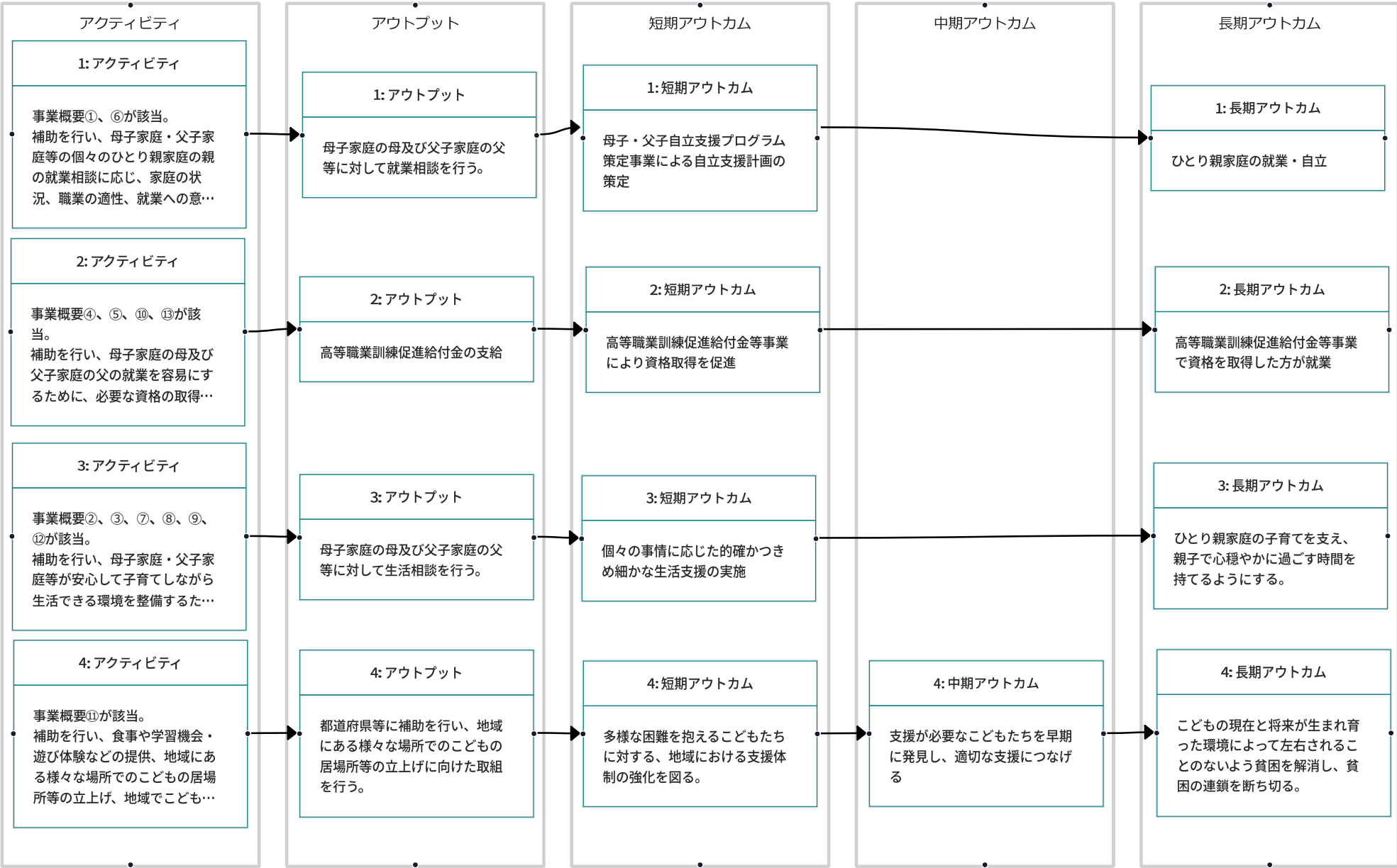
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	16,433,500	19,731,293
	当初予算		16,241,200	16,251,742	--
	補正予算		1,820,500	--	--
	前年度から繰越し		391,000	1,797,255	--
	予備費等		--	--	--
	計		18,452,700	18,048,997	0
	執行額		12,386,812	--	--
	執行率		67.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	4,283,921	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金		--	16,251,742	19,731,293
		前年度から繰越し --		--	1,797,255	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



母子家庭等対策総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室					
	作成責任者	宮崎千晶					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006526	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	

2/31

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号）	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00011790&dataType=0&pageNo=1
	・子どもの貧困対策に関する大綱（令和元年11月29日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/6e87c8e9/20230401policies-kodomotaikou-08.pdf
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

	--	①ひとり親家庭等就業・自立支援事業（就業・自立支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国1／2）	--
		②ひとり親家庭等日常生活支援事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国1／2）	
		③ひとり親家庭等生活向上事業（実施主体：都道府県及び市町村 補助率：国1／2）	
		④母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4）	
		⑤ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国3／4）	
		⑥母子・父子自立支援プログラム策定事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国10／10）	
		⑦離婚前後家庭支援事業（養育費確保等支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所市町村 補助率：国1／2）	
		⑧社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国2／3）	
		⑨ひとり親家庭相談支援体制強化事業（相談支援パッケージ）（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国1／2）	
		⑩ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（実施主体：都道府県及び指定都市 補助率：国9／10）	
		⑪地域こどもの生活支援強化事業（実施主体：都道府県及び市町村 補	

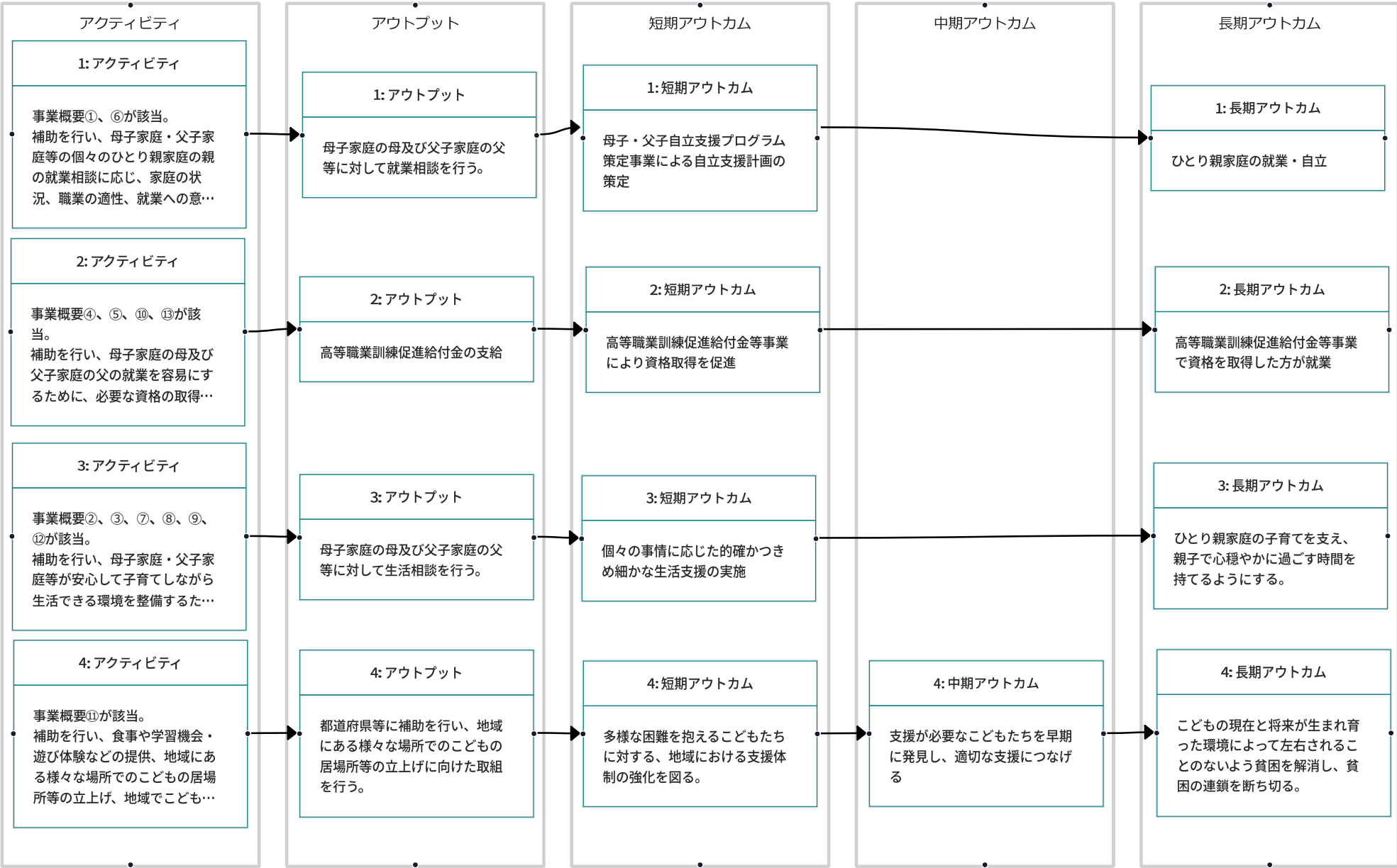
		助率：国 2 / 3) ⑫ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 2 / 3) ⑬資格取得等から就職までの一体的就業支援モデル事業（実施主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率：国 1 0 / 1 0)	
備考	--		

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	16,433,500	19,731,293	
	当初予算		16,241,200	16,251,742	--	
	補正予算		1,820,500	--	--	
	前年度から繰越し		391,000	1,797,255	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		18,452,700	18,048,997	0	
	執行額		12,386,812	--	--	
	執行率		67.1%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	4,283,921	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金		--	16,251,742	19,731,293
		前年度から繰越し --		--	1,797,255	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	事業概要①、⑥が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等の個々のひとり親家庭の親の就業相談に応じ、家庭の状況、職業の適性、就業への意欲形成、職業訓練の必要性等に対し、適切な助言や支援を行うとともに、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、プログラムに沿った支援状況をフォローすることで、自立した状況を継続できるよう支援を行う。					
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して就業相談を行う。		活動指標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数（延べ件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	92,765	99,655	99,655
	活動実績／成果実績(件)	92,765	99,655	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	就業相談と併せて、母子・父子自立支援プログラムを策定することで、自治体の継続的な自立・就業支援が可能となるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定		成果指標	母子・父子自立支援プログラム策定事業における自立支援計画書策定件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	5,339	
	活動実績／成果実績(件)	5,339	5,302	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定が、就業・自立につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。					

アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	事業概要①、⑥が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等の個々のひとり親家庭の親の就業相談に応じ、家庭の状況、職業の適性、就業への意欲形成、職業訓練の必要性等に対し、適切な助言や支援を行うとともに、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、プログラムに沿った支援状況をフォローすることで、自立した状況を継続できるよう支援を行う。					
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して就業相談を行う。		活動指標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数（延べ件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	92,765	99,655	99,655
	活動実績／成果実績(件)	92,765	99,655	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	就業相談と併せて、母子・父子自立支援プログラムを策定することで、自治体の継続的な自立・就業支援が可能となるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定		成果指標	母子・父子自立支援プログラム策定事業における自立支援計画書策定件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	5,339	
	活動実績／成果実績(件)	5,339	5,302	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援プログラム策定事業による自立支援計画の策定が、就業・自立につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭の就業・自立				成果指標	就業実績（件数）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	3,409
	活動実績／成果実績(件)	3,341	3,409	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	事業概要④、⑤、⑩、⑬が該当。 補助を行い、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を容易にするために、必要な資格の取得を促進するための給付金を支給する。補助を行い、当該資格に係る養成訓練の受講期間について、生活費の負担を軽減するための給付金を支給する。					
アウトプット	活動目標	高等職業訓練促進給付金の支給		活動指標	高等職業訓練促進給付金等事業の支給件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	7,774	8,093	8,093
	活動実績／成果実績(件)	7,774	8,093	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	給付金を支給することで、受給者が高等職業訓練を受け、資格取得の増加につながると考えられることから、「資格取得の促進」を短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得を促進		成果指標	給付金を受けて訓練修了した者に占める資格取得者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	98	98	
	活動実績／成果実績(%)	98	94	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
 後続アウトカムへのつながり	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得が促進されることにより、希望する職業への就業につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	高等職業訓練促進給付金等事業で資格を取得した方が就業				成果指標	給付金を受けて資格を取得した者(修学継続中を除く)に占める 就業者数の割合		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--				成果実績及び目標値の 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査		
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--		
活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目 標値(%)	--	--	86.6	--	--	--	--	86.6
	活動実績／成果 実績(%)	86.6	81.6	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	事業概要②、③、⑦、⑧、⑨、⑫が該当。 補助を行い、母子家庭・父子家庭等が安心して子育てしながら生活できる環境を整備するために、日常生活支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図る。					
アウトプット	活動目標	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して生活相談を行う。		活動指標	母子・父子自立支援員による相談件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	211,970	214,586	214,586
	活動実績／成果実績(件)	211,970	214,586	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子・父子自立支援員による生活相談により、ひとり親家庭の個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援が可能となることから、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援の実施		成果指標	ひとり親家庭等日常生活支援事業による生活支援件数（実件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(人)	--	--	2,663	2,663	
	活動実績／成果実績(人)	2,663	2,371	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して日常生活支援を行うことは、当該家庭の子育てを支えることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭の子育てを支え、親子で心穏やかに過ごす時間を 持てるようにする。	成果指標	—
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--	成果実績及び目標値の 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	令和5年度補正予算において、ひとり親家庭等に対するワンス ストップ相談体制強化事業を実施しており、相談に来ることを待 つことなくプッシュ型による相談支援を行うことや、様々な課 題にワンストップで必要な支援につなげることができる相談支 援体制を強化している。
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	こども大綱では、「仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひ とり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子 で心穏やかに過ごす時間を持ってないことも看過してはならな い」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして 設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	事業概要⑩が該当。 補助を行い、食事や学習機会・遊び体験などの提供、地域にある様々な場所でのこどもの居場所等の立上げ、地域でこどもを支援するための仕組みづくりを行う事業等を行う地方公共団体を支援する。			
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、地域にある様々な場所でのこどもの居場所等の立上げに向けた取組を行う。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	30	200	200
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施する自治体が増え、地域にある様々な場所において、こどもが気軽に立ち寄れる場所が増えることにより、支援体制の強化につながるため、これを短期アウトカムとして設定している。			
短期アウトカム	成果目標	多様な困難を抱えるこどもたちに対する、地域における支援体制の強化を図る。	成果指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金に係る実績報告 ※令和５年度の目標及び実績は、令和５年度補正予算成立日（令和５年11月29日）以降、令和５年度中に実施の事業が対象のため期間が短い、令和６年度は令和５年度補正予算を繰り越して４月から１年間実施することを想定した目標値を設定しているため、令和５年度の目標値から大幅に増加した数値としている （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(箇所)		50	800
	活動実績／成果実績(箇所)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	多様な困難を抱えるこどもたちに対する、地域における支援体制の強化を図ることは、支援が必要なこどもも早期に発見し、適切な支援につなげる機会を増やすことになるため、これを中期アウトカムとして設定している。			
中期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもたちを早期に発見し、適切な支援につなげる	成果指標	本事業により把握した支援が必要なこどもの人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「苦しい状況にあるこどもや若者を早期に把握し、支援につなげる体制を強化する」とされていることを踏まえ、これを中期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(人)		--	
	活動実績／成果実績(人)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	本事業による支援体制が定着することは、多様な困難を抱えるこどもに必要な支援が行き届き、こどもの貧困の解消につながるものであるため、これを長期アウトカムに設定している。			
長期アウトカム	成果目標	こどもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切る。	成果指標	本事業により、抱える困難な課題の解消に必要な支援につながったこどもの人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「こどもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切る必要がある」とされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2024年度
	当初見込み／目標値		--
	活動実績／成果実績		--
	達成率(%)		--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--	
	URL	--	
	該当箇所	--	

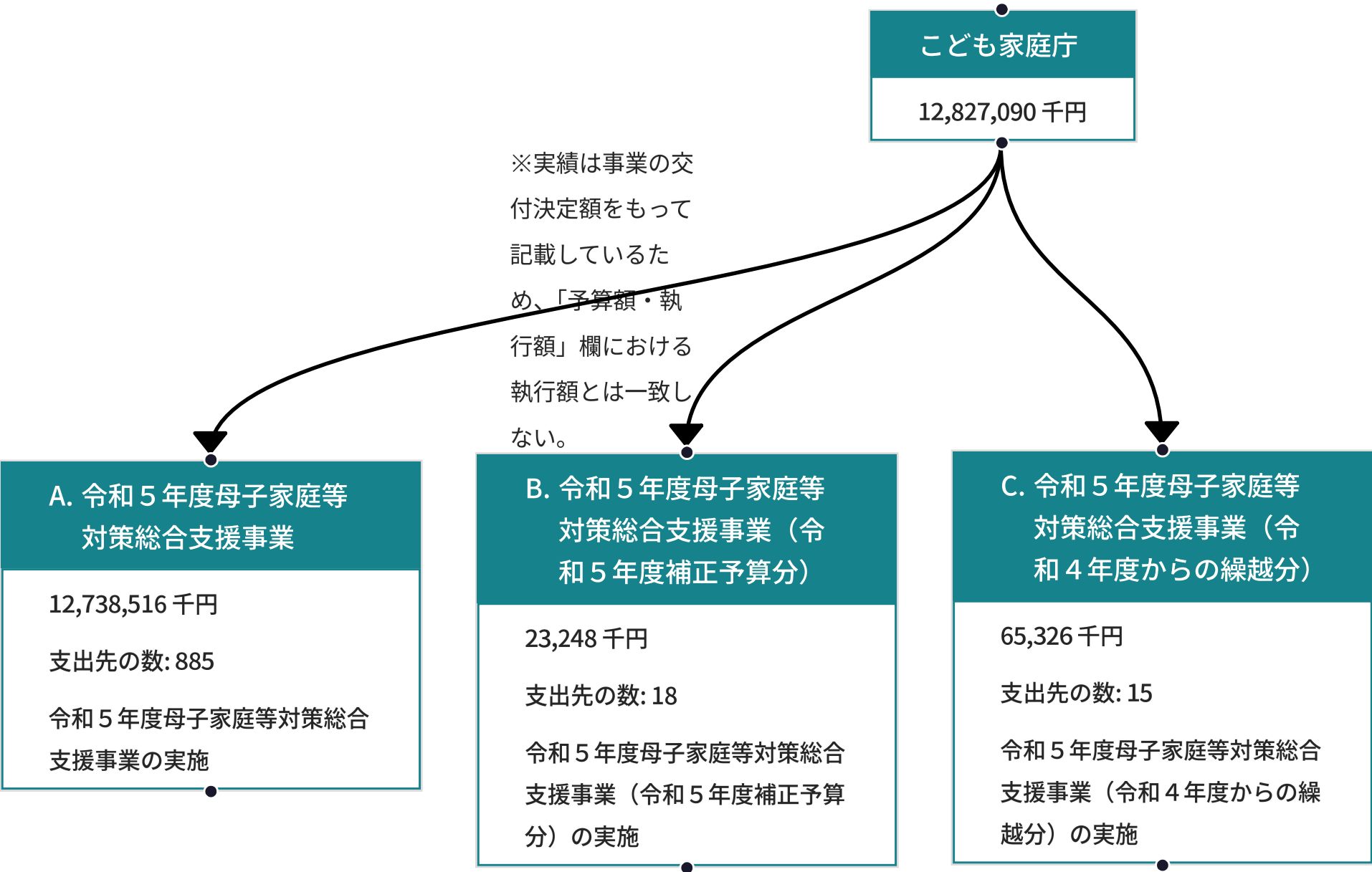
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ①及び②について、母子・父子自立支援プログラム策定による就業実績数は増加（令和３年度3,341件、令和４年度3,409件）、高等職業訓練促進給付金等事業による資格取得者の就業割合は同程度を維持（令和３年度86.6%、令和４年度81.6%）しており、ひとり親家庭の自立の促進に寄与している。 アクティビティ③について、相談件数は増加（令和３年度211,970件、令和４年度214,586件）しており、高いニーズがあることがうかがえる。引き続き、ひとり親家庭の個々の事情に応じた的確かつきめ細かな生活支援が必要である。 アクティビティ④について、こどもの貧困を解消し、貧困の連鎖を防止するためにも地域でこどもを支援するための仕組みづくりを行うことが重要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アクティビティ①③④について、より適切な指標となるよう指標の見直しを実施した。 実施主体である地方公共団体の取組を促進するため、特に新規事業、予算拡充を行った事業を中心に事業内容の周知を図るとともに、地方公共団体における取組事例の横展開を行うなどより事業を効果的に進めるための取組を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	【本事業のうち、アクティビティ①②について】 １．事業実施プロセスの解像度を高め、支援対象となる母集団の規模等を想定しながら、設定したアウトカム指標のみではなく、ひとり親家庭に関連する既存の統計データを多面的に分析し、全体像を見た上で、アウトプット、アウトカム指標の見直しも含め、政策の効果を整理・検証、次なる改善につなげていくべきである。また、自治体からのデータ収集にあたっては、デジタルを活用し、自治体の負担を極力軽減することが重要。 ２．多様なニーズを前提としつつ、必要な人に必要な相談支援が届いているのか、が何より重要である。そうした観点から、実施した事業にどのような効果があったのかなど、事業実施主体である自治体が、課題を整理し、その強み（特長）を活かしながら、当事者のニーズに応じていくことが重要。自治体のこうした取組を促すため、国として、相談支援に関するガイドライン、ガイドになるようなヒアリングシート、各事業の実践に関する取組事例集、効果的なフォローアップやモニタリング方法等を自治体へ提示することについて検討すべきである。また、各自治体がそれぞれの実情に応じて事業を実施できるよう、個々の事業同士の関係を分かりやすくすることなどを通じ、補助金の枠組みについても検討すべきである。 ３．母子・父子自立支援プログラムの策定を就業・自立につなげる上で、ハローワークやNPOといった関係機関との連携が進むよう、自治体に働きかけるべきである。 ４．ひとり親家庭は、個々に特有の事情を抱えていることも多いため、就労に向けた課題が大きい場合には、伴走型支援や支援後の当事者状況フォローアップ等を通じ、自治体による支援がより就労につながりやすくする仕組みを検討すべきではないか。例えば、高等職業訓練促進給付金等事業により資格を取得した人の就職割合や定着率を高めるため、自治体において、就労・定着までフォローアップする体制を構築することが考えられるのではないか		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標をさらに見直すこと。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	令和7年度概算要求において、既存の補助金の枠組みを見直し、事業実施主体である自治体が個々のひとり親家庭のニーズに応じて総合的に支援が実施できるよう相談支援体制等を強化する。 具体的には、相談支援、養育費等確保支援、就業・自立支援それぞれの補助メニューをパッケージ化し、各自治体が必要なメニューを選択して実施できるようにする。 また、高等職業訓練促進給付金等事業により資格を取得した人の就職割合や定着率を高めるため、資格取得等から就職、その後の定着までの一体的就業支援モデル事業の実施を検討する。 今年度（令和6年度）中の取組として、調査研究事業において、相談支援に関するガイドライン等の作成を検討するなど、自治体が効果的に事業に取り組むことができるためのツールやデータの提示及びその活用について働きかけを行う。 また、データの収集・分析については、毎年度実施している統計調査の調査票を見直し、各事業の実施状況を効率的に把握するとともに、その効果検証に活用していく。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業	12,738,516	885	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		549,562	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施補助金等交付		549,562	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		372,237	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施補助金等交付		372,237	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		361,558	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施補助金等交付		361,558	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		349,702	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業の実施補助金等交付		349,702	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		280,221	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	280,221	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		233,885	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	233,885	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
札幌市		209,620	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	209,620	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		199,738	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	199,738	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
北九州市		178,234	8000020401005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	178,234	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
堺市		157,118	3000020271403		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業の実施 補助金等交付	157,118	0	0	－

支出先名		支出額	法人番号		
その他		9,846,641	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度母子家庭等対策総合支援事業 補助金等交付		9,846,641	0	0	－
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）		23,248	18	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分） の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県		9,648	4000020120006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付		9,648	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉県		3,028	1000020110001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付		3,028	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県		2,267	1000020230006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付		2,267	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		

札幌市		1,941	9000020011002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付		1,941	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
徳島県		1,585	4000020360007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付		1,585	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
長岡市		1,205	7000020152021		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付		1,205	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
枚方市		981	8000020272108		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施 補助金等交付		981	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
尾道市		777	8000020342050		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付	777	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
石川県		576	2000020170003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付	576	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
京都府		337	2000020260002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分）の実施 補助金等交付	337	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
その他		903	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和５年度補正予算分） 補助金等交付	903	0	0	－
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和４年度からの繰越分）		65,326	15	令和５年度母子家庭等対策総合支援事業（令和４年度からの繰越分）の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		17,820	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	17,820	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
堺市		16,598	3000020271403		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	16,598	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
相模原市		11,340	1000020141500		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	11,340	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
宮崎県		5,940	4000020450006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	5,940	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島市		5,187	1000020462012		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度母子家庭等対策総合支援事業（令和4年度からの繰越分） 補助金等交付	5,187	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		

養育費確保支援事業委託費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室					
	作成責任者	宮崎千晶					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006527	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	ひとり親家庭からの養育費等に関する相談への対応、地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費等に関する対応が困難な事例についての助言や、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供によって、養育費の取り決めや確保の向上を図ることにより、ひとり親家庭の自立支援を図る事を目的とする。			
	現状・課題	ひとり親世帯の貧困率は44.5%となっているところ、母子世帯において離婚した父親から現在も養育費を受けている割合は28.1%（父子世帯8.7%）にとどまっている。そのため、父母の離婚後、別居している親から養育費の支払を十分に受けていないことが、ひとり親世帯の貧困の要因の一つとなっていると指摘されている。また、同様に、母子世帯において、現在も親子交流を行っている割合は30.2%（父子世帯48.0%）にとどまっている。 養育費及び親子交流（以下「養育費等」という。）の確保は、こどもの健やかな成長、こどもの未来のために、非常に重要な課題である。			
	事業の概要	（１）養育費・親子交流相談支援事業 ・ひとり親家庭（離婚前後の父母を含む）からの養育費・親子交流等に関する電話・電子メール等による相談の実施 ・地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センター等で受け付けられた養育費等に関する困難事例の相談に対する電話等による相談支援の実施 （２）研修事業 ・母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員や母子・父子自立支援員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施 （３）情報提供事業 ・ホームページ、パンフレット等による、養育費や親子交流の取り決めの方法等に関する情報提供の実施 補助率：定額・10/10			
	事業概要URL	https://www.youikuhi-soudan.jp/			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和２年３月23日厚生労働省告示第78号）	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00011790&dataType=0&pageNo=1			
	・少子化社会対策大綱（令和２年5月29日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/834d4ee3-212d-4f35-aefa-6b795ebc913a/452ed544/20230522_councils_shingikai_kihon_seisaku_JapZTAT7_08.pdf			
	・子供の貧困対策に関する大綱（令和元年11月29日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/6e87c8e9/20230401policies-kodomotaikou-08.pdf			
実施方法	直接実施	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf			

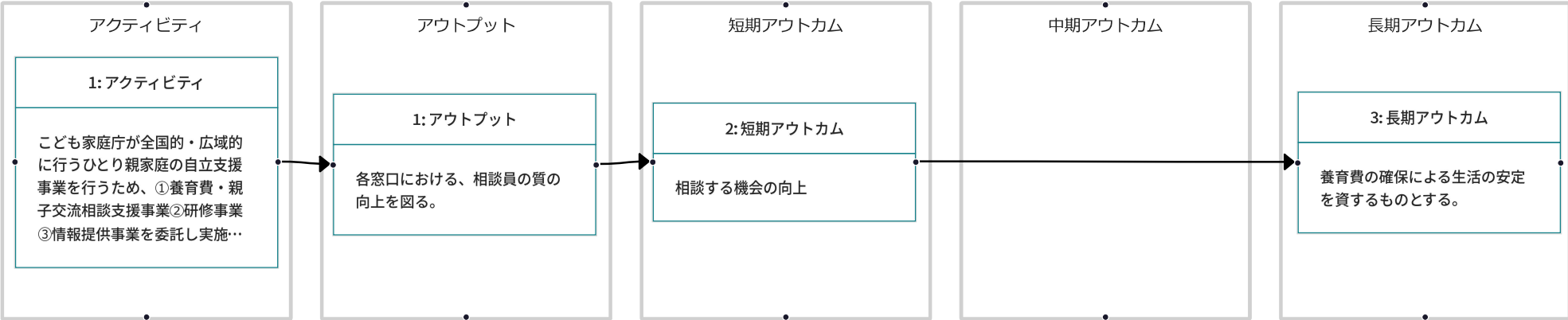
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額（対象経費の10／10相当）	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025			
	要求額		--	83,122	83,860			
	当初予算		83,100	83,122	--			
	補正予算		--	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		83,100	83,122	0			
	執行額		68,182	--	--			
	執行率		82%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 養育費確保支援事業委託費			--		83,122	83,860
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	こども家庭庁が全国的・広域的に行うひとり親家庭の自立支援事業を行うため、①養育費・親子交流相談支援事業②研修事業③情報提供事業を委託し実施する。				
アウトプット	活動目標	各窓口における、相談員の質の向上を図る。		活動指標	研修会開催件数及び講師派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	85
	活動実績／成果実績(件)	72	76	82	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養育費等相談支援センターの役割等を、研修会において周知することにより、養育費等関係の専門的な相談が必要な方からの相談が増加し、養育費等相談支援センターにおける相談件数が伸びる事が見込めることからこれを成果目標に設定した。				
短期アウトカム	成果目標	相談する機会の向上		成果指標	養育費等相談支援センターで受け付けた相談延べ件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	5,400
	活動実績／成果実績(件)	4,785	4,699	5,385	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養育費等相談支援センターに相談する事により、相談者に対して養育費確保に向けた取り組みに様々な選択肢を提案することができ養育費確保に資する取り組みが直接長期アウトカムに繋がるものである。				

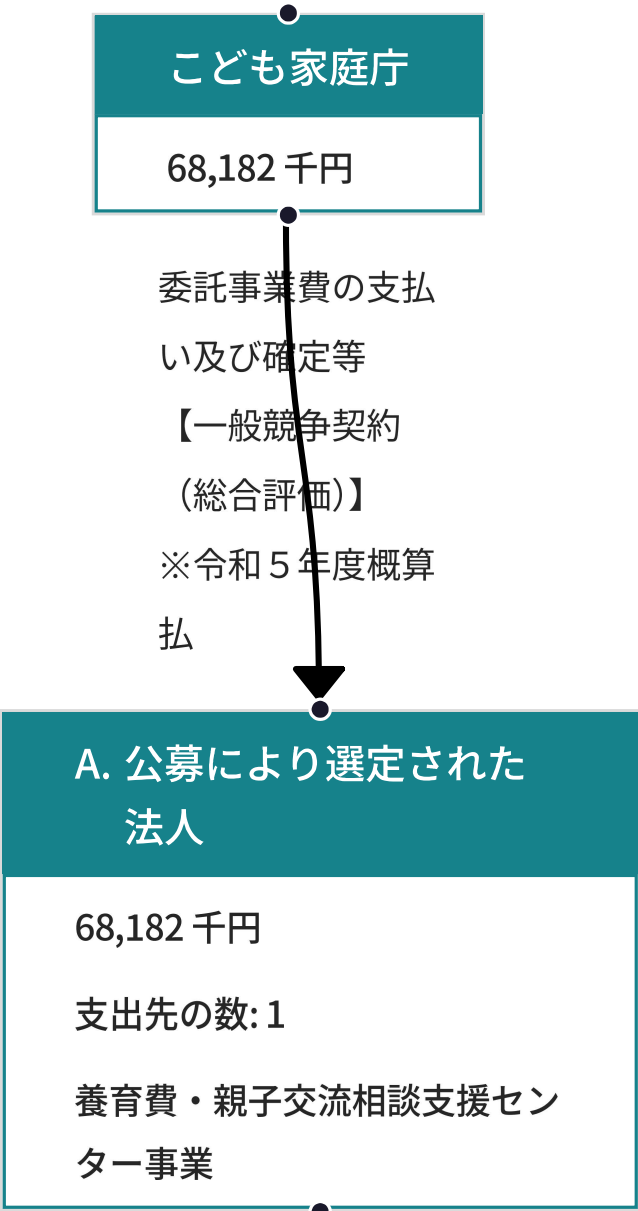
長期アウトカム	成果目標	養育費の確保による生活の安定を資するものとする。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、様々な実施されている養育費確保のための支援政策の一部であることから、政策全体の総合判断となるため、定量的な目標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	離婚母子・父子家庭等にとって養育費の確保は極めて重要であるが、養育費の相談機関や手続の方法が分かりにくいなどの指摘があるほか、実際の養育費の取り決め率（母子世帯では、令和3年度46.7%、平成28年度42.9%、平成23年度37.7%。父子世帯では、令和3年度28.3%、平成28年度20.8%、平成28年度17.5%）が低い状況にあるため、ひとり親家庭の自立支援を図るためには、引き続き、養育費の確保を図るための当事業は必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、養育費の取り決め率の向上や相談体制の整備に向けて適正に事業を把握するために、事業運営委員会への参加や報告関係書類等を審査することで、適切な運営を図る。引き続き事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	公募により選定された法人	68,182	1	養育費・親子交流相談支援センター事業		
		支出先名	支出額	法人番号			
		公益社団法人家庭問題情報センター	68,182	1013305001743			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		養育費・親子交流相談支援センター事業 一般競争契約（総合評価）	68,182	1	0	－	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益社団法人家庭問題情報センター	養育費・親子交流相談支援センター事業	事業経費	養育費等相談支援センター事業、研修事業に要する経費等	10,862
	--	--	--	一般管理費	事業実施に伴う人件費、賃貸料等	45,138
	--	--	--	消費税	養育費等相談支援センター事業に係る消費税等	5,600
	--	--	--	諸謝金	講師派遣や研修会に係る謝金や旅費	6,582

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

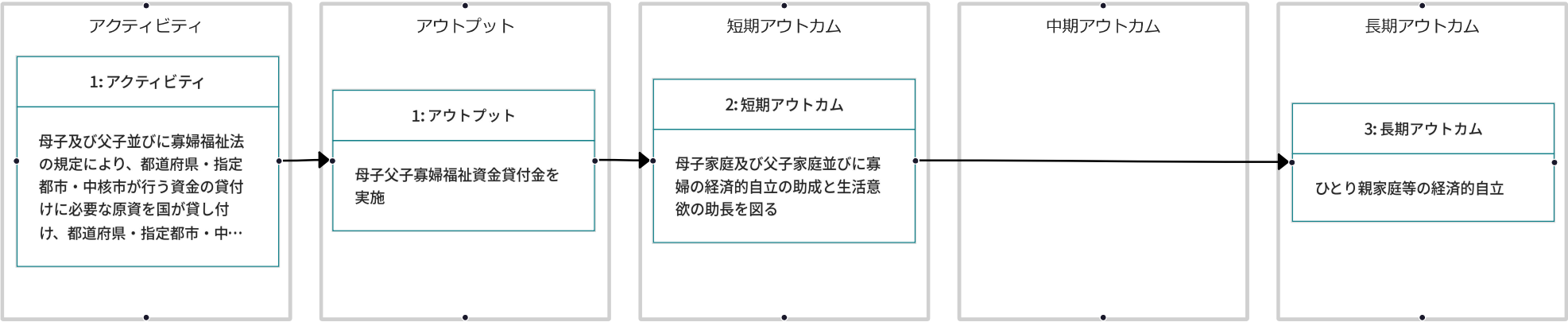
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	母子及び父子並びに寡婦福祉法		昭和三十九年法律第百二十九号	第十三条	--	--
	母子及び父子並びに寡婦福祉法		昭和三十九年法律第百二十九号	第三十二条	--	--
	母子及び父子並びに寡婦福祉法		昭和三十九年法律第百二十九号	第三十七条	--	--
	母子及び父子並びに寡婦福祉法		昭和三十九年法律第百二十九号	第三十一条の六	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	・ 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和 2 年 3 月23日厚生労働省告示第78号）		https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00011790&dataType=0&pageNo=1			
	・ こども大綱（令和 5 年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf			
実施方法	その他					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	都道府県・指定都市・中核市		国 2 / 3	--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025			
	要求額		--	1,419,259	1,419,259			
	当初予算		1,419,300	1,419,259	--			
	補正予算		--	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		1,419,300	1,419,259	0			
	執行額		412,991	--	--			
	執行率		29.1%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子父子寡婦福祉貸付金			--		1,419,259	1,419,259
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、都道府県・指定都市・中核市が行う資金の貸付けに必要な原資を国が貸し付け、都道府県・指定都市・中核市が、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、生活に必要な資金やその子の修学に必要な資金等について貸付けを行うものである。					
アウトプット	活動目標	母子父子寡婦福祉資金貸付金を実施		活動指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金の実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	--	--	--	129	129
	活動実績／成果実績(自治体数)	129	129	129	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が自立に向けて取り組むためには、経済的自立の助成、生活意欲の助長を図ることやその扶養している児童の福祉を増進することは重量であることから、アウトプットで掲げている自治体で、経済的支援の1つである母子父子寡婦福祉資金がどの程度活用されているかを図るため、これを短期アウトカムに設定した。					
短期アウトカム	成果目標	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る		成果指標	自治体の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する貸付件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	20,513	
	活動実績／成果実績(件)	20,513	19,050	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ひとり親が、母子・父子自立支援員と伴走しながら自立に向けて取り組んだ結果、生活意欲が向上し、経済的自立を図ることができ、直接長期的アウトカムにつながるものである。					

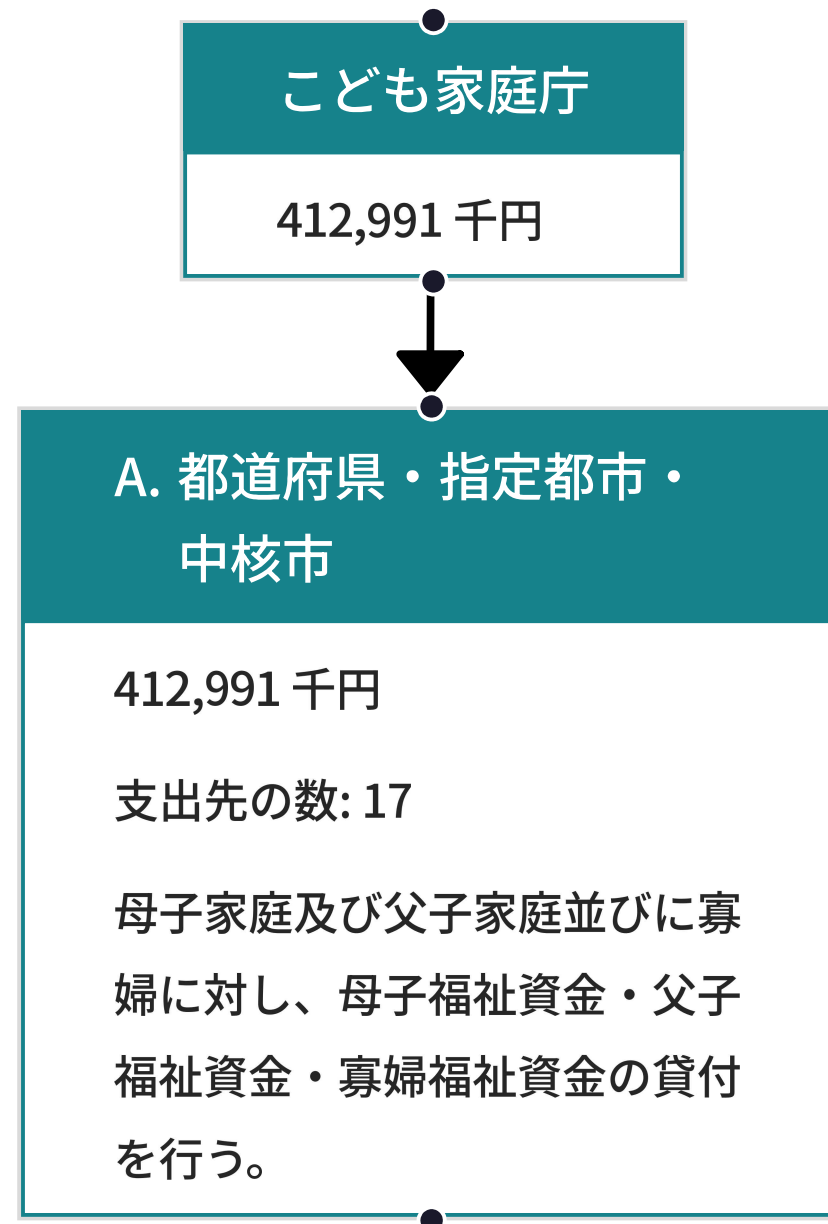
長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等の経済的自立		成果指標	母子貸付金における償還率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	95
	活動実績／成果実績(%)		95	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進することを目的とした事業であり、広く国民のニーズがあり、社会のニーズを反映している。一方で、母子父子寡婦福祉貸付金について不用額が発生した主たる理由は、償還金の増加や貸付実績（令和２年度：13,943,384千円、令和3年度11,615,590千円、令和4年度10,768,890千円）が減少傾向にあること等により、都道府県等における特別会計の決算剰余金が増加傾向にあるためと考えられる。 母子家庭等については、経済的な基盤が弱いことが多く、そのような母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進するためにも本事業は必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、事業実績等を踏まえて必要な予算を確保していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	今後、外部有識者点検等を行い、適切な改善を図ること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	都道府県・指定都市・中核市	412,991	17	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、母子福祉資金・父子福祉資金・寡婦福祉資金の貸付を行う。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	埼玉県		176,292	8000020190004			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)		176,292	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	兵庫県		41,734	8000020280003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)		41,734	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	沖縄県		35,200	1000020470007			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)		35,200	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	高知市		24,000	7000020392014			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)		24,000	0	0	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	和歌山県		20,000	4000020300004			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)	20,000	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
大分県		20,000	1000020440001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)	20,000	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
佐賀県		19,054	1000020410004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)	19,054	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
香川県		18,000	8000020370002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)	18,000	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
寝屋川市		11,851	6000020272159		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)	11,851	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
富山市		10,000	9000020162019		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)	10,000	0	0	－

		支出先名		支出額	法人番号		
		福井市ほか		36,860	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		母子父子寡婦福祉資金貸付金 その他(貸付)		36,860	0	0	－
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	埼玉県	母子父子寡婦福祉資金貸付金	母子父子寡婦福祉 資金貸付金	母子父子寡婦福祉資金の貸付金		176,292
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室					
	作成責任者	宮崎千晶					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006530	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	困窮するひとり親家庭を始めとした、要支援世帯のこども等（以下「ひとり親家庭等のこども等」という。）を対象に、食事や食品・食材、学用品、生活必需品の提供を行うこども食堂やこども宅食、フードパントリー等（以下「こども食堂等」という）を実施する事業者に対して、広域的に運営支援、物資支援等の支援を行う民間団体（以下「中間支援法人」という）の取組を支援することにより、こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を行うことを目的とする。					
	現状・課題	支援を必要とするひとり親家庭等のこども等に対し、国から自治体を經由して食料品や学用品等の支援を行う場合、事務手続きに時間を要するため、ひとり親家庭等のこども等へ必要な時に必要な支援が届きにくい現状がある。					
	事業の概要	こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な対応として、ひとり親家庭等の要支援世帯のこども等を対象としたこども食堂等に対し、運営や物資の支援等を行う中間支援法人を公募し、その取組に要する経費を補助する事業である。 ・実施主体：民間団体					
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hitoriyoya/kodomo_syokuli_koubou/					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	--	--

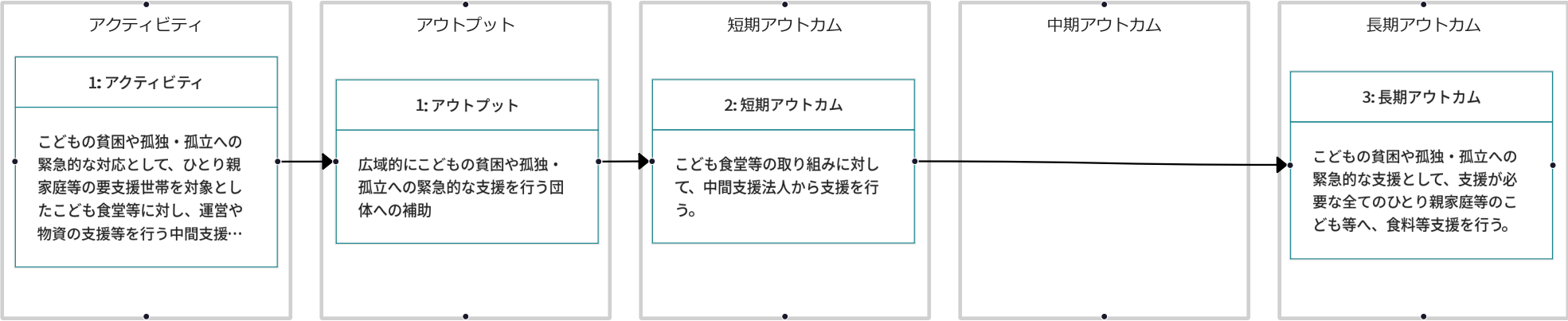
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	令和４年度母子家庭等対策総合支援事業費（ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業（第２次補正予算分）分）の国庫補助について（厚生労働事務次官通知令和５年１月31日 厚生労働省発子0131第３号）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額（対象経費の10／10相当）	--	－
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023		2024		2025				
	要求額		--		2,450,000		1,920,000				
	当初予算		0		0		--				
	補正予算		2,450,000		1,920,000		--				
	前年度から繰越し		2,118,000		2,034,000		--				
	予備費等		--		--		--				
	計		4,568,000		3,954,000		0				
	執行額		2,526,076		--		--				
	執行率		55.3%		--		--				
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計		勘定		要望額		備考			
	一般会計	一般会計		--		1,920,000		--			
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額		翌年度要求額	
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金				--		0		1,920,000	
		第1次補正予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金				--		1,920,000		--	
		前年度から繰越し —				--		2,034,000		--	
主な増減理由	--				その他特記事項		—				

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



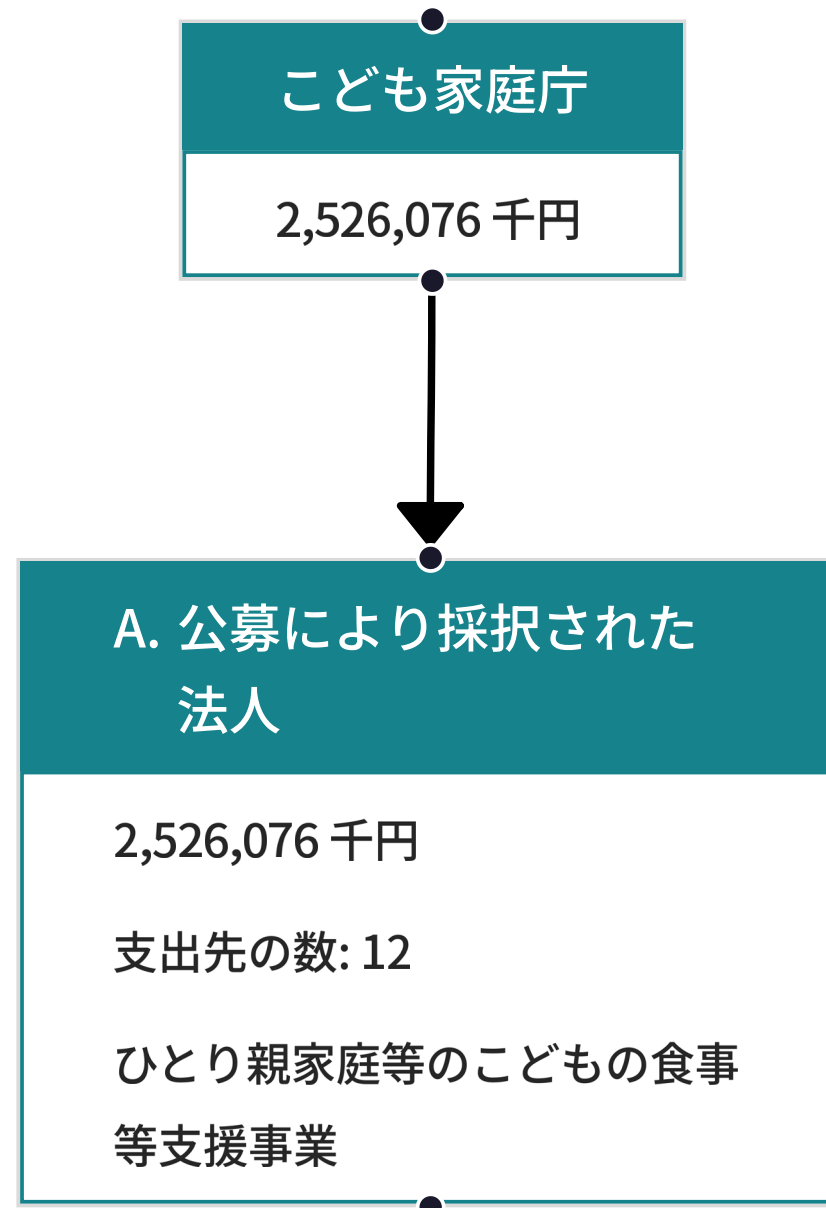
アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な対応として、ひとり親家庭等の要支援世帯を対象としたこども食堂等に対し、運営や物資の支援等を行う中間支援法人を公募し、その取組に要する経費を補助する。					
アウトプット	活動目標	広域的にこどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を行う団体への補助		活動指標	国が採択した中間支援法人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	7	13	8
	活動実績／成果実績(件)	6	10	13	--	--
 後続アウトカムへのつながり	本事業の補助対象となった中間支援法人がこども食堂等に対して直接、物資支援・経済的支援を行うことから、全国のこども食堂に対してどの程度支援に繋がっているかを図るために短期アウトカムに設定した。					
短期アウトカム	成果目標	こども食堂等の取り組みに対して、中間支援法人から支援を行う。		成果指標	補助対象となったこども食堂等の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(数)	--	--	600	600	
	活動実績／成果実績(数)	580	1,554	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
 後続アウトカムへのつながり	本事業は支援が必要なひとり親世帯等に対して、食料等支援を行うことが、直接長期アウトカムに繋がるものである。					

長期アウトカム	成果目標	こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援として、支援が必要な全てのひとり親家庭等のこども等へ、食料等支援を行う。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	中間支援法人を通じて、全国のこども食堂等に対して、物資支援・経済的支援を行い、支援が必要なこども等に対する食糧支援の他、行政につなぐ体制の充実等を行った。令和5年度補助対象となったこども食堂等の支援件数については、現在集計中であるが、短期アウトカムの目標値は達成する見込みであり、令和6年度も引き続き支援を実施していく。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	食糧支援には様々な形態があり、各団体の支援実績（〇人や〇世帯）を同一単位で集計することが困難であるため、定性的なアウトカムを設定した。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、中間支援法人の取組に対し補助を行うことにより、こどもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を行うものであり、こどもの貧困解消に資する取り組みとして社会的のニーズを反映したものである。 また、事業を実施する事業者も公募により、こども食堂への支援に関し幅広いつながりやノウハウを持つ中間支援法人を採択して実施しており、全国各地のこども食堂等に対する支援を有効的に行い、支援を受けた子ども食堂の数も増加（令和３年度：580箇所、令和4年度：1,554箇所）しており、引き続き必要な事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	こども食堂等への支援に対する民間団体と自治体の役割分担を明確にし、自治体の支援が行き届きにくい地域のこども食堂等の活動についても支援を届けられるよう、予算を適切に執行し事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	今後、外部有識者点検等を行い、適切な改善を図ること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	今後、外部有識者点検等を行い、適切な改善を図ることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 公募により採択された法人		2,526,076	12	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業	
	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人フードバンク愛知		325,999	7180005018336		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		275,999	0	0	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		50,000	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人こどもの居場所サポートおおさか		325,775	2120005020021		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		275,867	0	0	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		49,908	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人こども宅食応援団		320,479	4300005006776		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		274,419	0	0	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業補助金等交付		46,060	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人キッズドア		310,122	7010005014434		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	260,789	0	0	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	49,333	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人フローレンス		275,905	6010005015697		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	275,905	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人全国食支援活動協力会		273,874	7010905002703		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	232,990	0	0	--
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	40,884	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人フードバンクTAMA		262,346	9010105001883		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	262,346	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ		186,511	1011005007945		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付	186,511	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ		65,734	9010005013921		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付		65,734	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人あそびとまなび研究所		50,000	9290805008779		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付		50,000	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州		50,000	2290805005502		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付		50,000	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	N P O法人いるか		47,660	3290005014699		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付		47,660	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人 P O P O L O		31,671	8080005006424		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 補助金等交付		31,671	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	特定非営利活動法人フードバンク愛知	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業	補助金	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業	275,999

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		-	-	-

その他備考

--

ひとり親家庭等自立促進基盤事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室					
	作成責任者	宮崎千晶					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006531	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/fi eld_ref_resources/a6a4557a- 59e8-4db7-bb83- 77d39638397a/a8ac44d7/202 40308_policies_assessment_ seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることを目的とする。					
	現状・課題	●ひとり親家庭等の現状 <参考>令和3年度ひとり親世帯等調査 ○ひとり親家庭の世帯数 母子家庭 119.5万世帯 父子家庭 14.9万世帯 ○ひとり親家庭の就業状況 母子家庭就業率 86.3% 父子家庭就業率 88.1% ○ひとり親家庭の平均年間就労収入 母子家庭 236万円 父子家庭 496万円 ●課題 ひとり親家庭に対して自立支援を行うために、行政の知見等だけで全ての支援を実施する事は難しい点。					
	事業の概要	○民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭の自立支援事業の費用に対する補助 ○実施主体：民間団体 ○補助率：定額補助・10/10					
	事業概要URL	--					

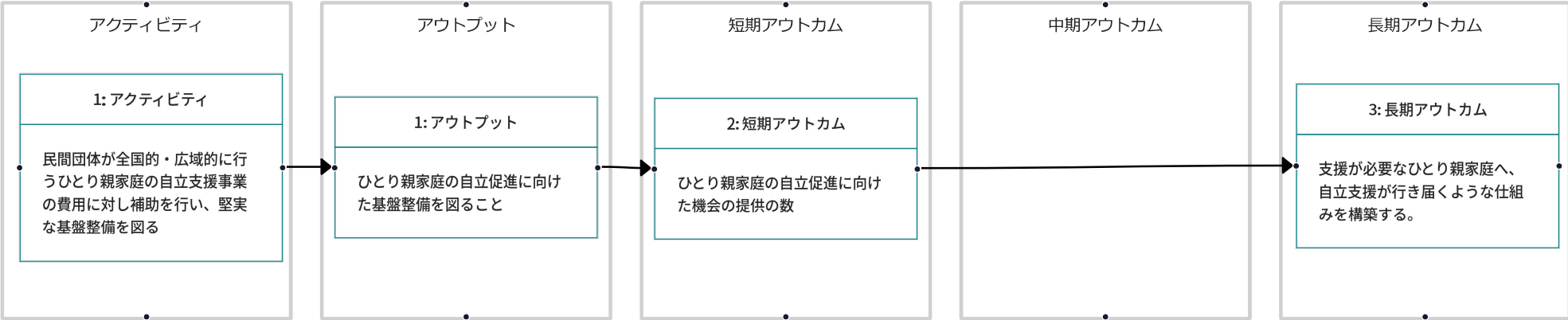
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和2年3月23日厚生労働省告示第417号）		--			
	・子供の貧困対策に関する大綱（令和元年11月29日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/6e87c8e9/20230401policies-kodomotaikou-08.pdf			
	・こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		定額（対象経費の10／10相当）	--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025		
	要求額		--	15,000	15,000		
	当初予算		15,000	15,000	--		
	補正予算		--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--		
	予備費等		--	--	--		
	計		15,000	15,000	0		
	執行額		10,830	--	--		
	執行率		72.2%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金			--	15,000	15,000
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭の自立支援事業の費用に対し補助を行い、堅実な基盤整備を図る					
アウトプット	活動目標	ひとり親家庭の自立促進に向けた基盤整備を図ること		活動指標	実施事業者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	各実施事業者が様々な支援に取り組んでおり、ひとり親家庭に対してどの程度支援機会を提供しているかを確認するため、短期アウトカムに設定。	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	5	5
	活動実績／成果実績(件)	3	3	4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各実施事業者が様々な支援に取り組んでおり、ひとり親家庭に対してどの程度支援機会を提供しているかを確認するため、短期アウトカムに設定。					
短期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭の自立促進に向けた機会の提供の数		成果指標	各事業者の事業実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	24	
	活動実績／成果実績(件)	24	24	52	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援が必要なひとり親家庭の方が補助事業者から支援を受けた場合は、一定数の自立促進に繋がると考えられるため、ひとり親家庭の方が支援をどの程度受けられたかを長期アウトカムに設定。					

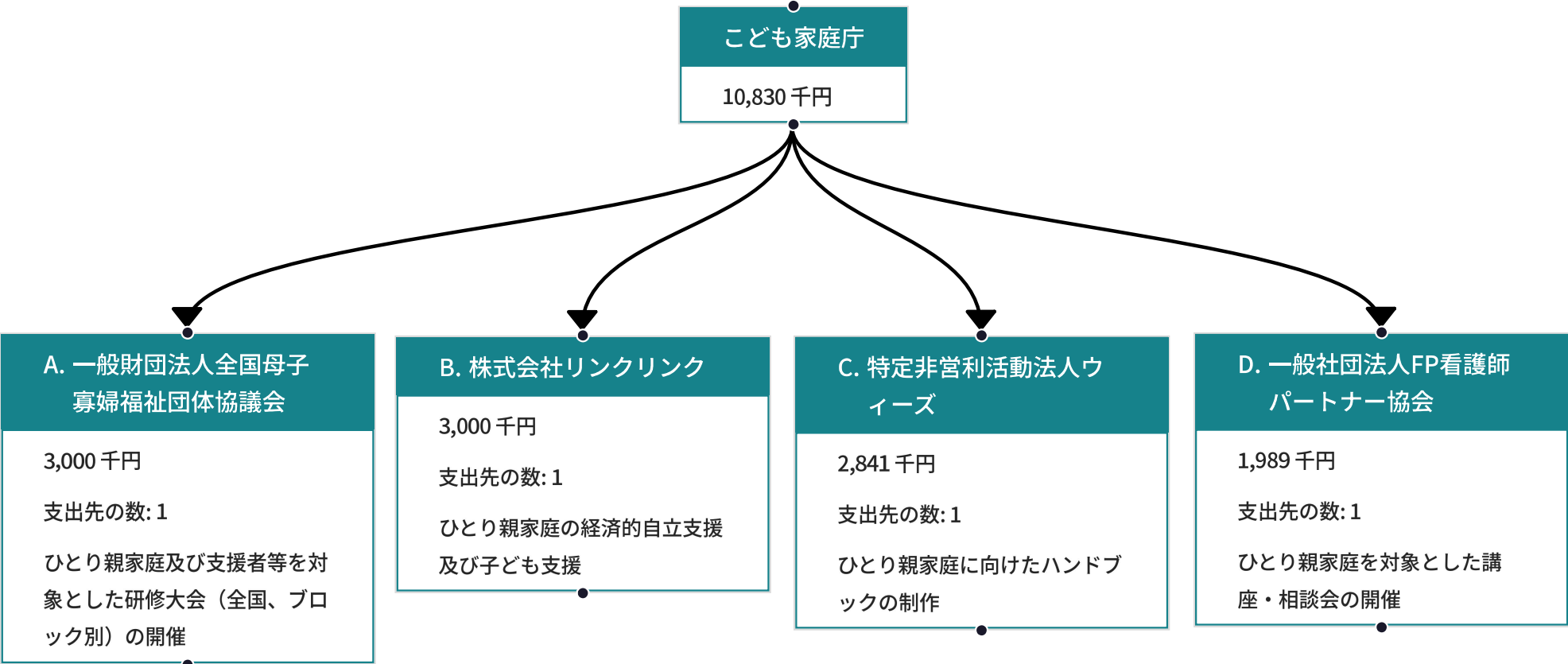
長期アウトカム	成果目標	支援が必要なひとり親家庭へ、自立支援が行き届くような仕組みを構築する。		成果指標	自立支援を受けた人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(人)		--	--	--	2,770
	活動実績／成果実績(人)		2,770	2,680	3,274	--
	達成率(%)		--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	公募を行い、評価委員会にて審査するため、適切な事業者を選定し、円滑な事業運営が見込まれる。公募により選ばれた民間団体が行う事業の種類は、各団体への補助により、多様な取り組みが行われており、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることができている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き評価委員会において事業を精査し、目的に則した事業を行う団体を選定することとし、事業実施に伴い、ひとり親家庭等の自立促進に繋がるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	今後、外部有識者点検等を行い、適切な改善を図ること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	---			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会	3,000	1	ひとり親家庭及び支援者等を対象とした研修大会（全国、ブロック別）の開催		
		支出先名		支出額	法人番号		
		一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会		3,000	4010705001734		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		ひとり親家庭自立促進基盤事業補助金補助金等交付		3,000	0	0	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	株式会社リンクリンク	3,000	1	ひとり親家庭の経済的自立支援及び子ども支援		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社リンクリンク		3,000	5180001123661		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		ひとり親家庭等自立促進基盤事業費補助金補助金等交付		3,000	0	0	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	特定非営利活動法人ウィーズ	2,841	1	ひとり親家庭に向けたハンドブックの制作		
		支出先名		支出額	法人番号		
		特定非営利活動法人ウィーズ		2,841	8040005018992		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		ひとり親家庭自立促進基盤事業費補助金補助金等交付		2,841	0	0	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D	一般社団法人FP看護師パートナー協会	1,989	1	ひとり親家庭を対象とした講座・相談会の開催		
		支出先名		支出額	法人番号		

	一般社団法人 F P 看護師パートナー協会		1,989	8430005014300		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ひとり親家庭自立促進基盤事業費補助金 補助金等交付		1,989	0	0	－
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会	ひとり親家庭自立促進基盤事業 補助金	委託料	全国・地区福祉研修大会の運営	2,600
	--	--	--	旅費交通費	全国・地区福祉研修大会の運営	400
	B	株式会社リンクリンク	ひとり親家庭等自立促進基盤事 業費補助金	雑役務費	広告・広報費	1,400
	--	--	--	謝礼	セミナー講師・イベント講師謝礼	600
	--	--	--	借料	イベント会場借り上げ料	500
	--	--	--	賃金	イベント運営	200
	--	--	--	旅費	イベント運営	200
	--	--	--	印刷費	冊子作製	100
	C	特定非営利活動法人ウィーズ	ひとり親家庭自立促進基盤事業 費補助金	委託料	ハンドブック制作	1,080
	--	--	--	印刷製本費	ハンドブック制作	734
	--	--	--	諸謝金	ハンドブック制作	558
	--	--	--	賃金	ハンドブック制作	288
	--	--	--	通信費	ハンドブック制作	91
	--	--	--	借料及び損料	ハンドブック制作	88
	--	--	--	消耗品費	ハンドブック作成	2
	D	一般社団法人 F P 看護師パートナー協会	ひとり親家庭自立促進基盤事業 費補助金	雑役務費	セミナー運営	661
	--	--	--	借料及び損料	セミナー運営	600
	--	--	--	諸謝金	セミナー運営	462
	--	--	--	委託料	セミナー運営	168
	--	--	--	旅費交通費	セミナー運営	96
	--	--	--	消耗品費	セミナー運営	2

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ひとり親家庭に対する就業支援プラットフォーム構築事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	宮崎千晶				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006532	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	6 ひとり親家庭等への自立支援に関する施策の推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	補助を行い、ひとり親家庭への支援に関するポータルサイトの作成・運用を行うことで、支援を必要とするひとり親家庭が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備を図るとともに、様々な広告媒体を活用した広報啓発等を行うことで、ひとり親家庭の支援に関する機運の醸成を図ることを目的とする。				
	現状・課題	●母子家庭・父子家庭の現状 <参考>令和3年度ひとり親世帯等調査 ○ひとり親家庭の世帯数 母子家庭119.5万世帯父子家庭14.9万世帯 ○ひとり親家庭の就業状況 母子家庭就業率86.3%父子家庭就業率88.1% ○ひとり親家庭の平均年間就労収入 母子家庭236万円父子家庭496万円 ●課題 地域で活動しているひとり親家庭への支援団体や、ひとり親の雇用に理解のある企業等の情報、ひとり親家庭が活用できる支援施策及び自治体における取組状況等を分かりやすくまとめた特設サイトの作成など、ひとり親が必要な情報を得られる環境を整備するとともに、ひとり親への支援に関する機運を高めることが肝要である。				
	事業の概要	本事業は、本事業の実施団体に補助金を交付し、支援を必要とするひとり親家庭が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備を図るため、以下の取組を行うものである。 ①相談窓口及び支援内容に関する情報や企業情報の収集、収集した情報の集約・整理 ②収集した情報を元に分かりやすいポータルサイトの作成・運営 ③広報啓発等（インターネット等を活用した広報啓発活動、シンポジウムの開催、ポスター等の作成による広報啓発活動）				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/630e53a9/20240402_policies_hitori-oya_52.pdf				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（平成2年3月23日厚生労働省告示第78号）	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00011790&dataType=0&pageNo=1
	・子どもの貧困対策に関する大綱（令和元年11月29日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	補助			
------	----	--	--	--

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額（対象経費の10／10相当）	--	--

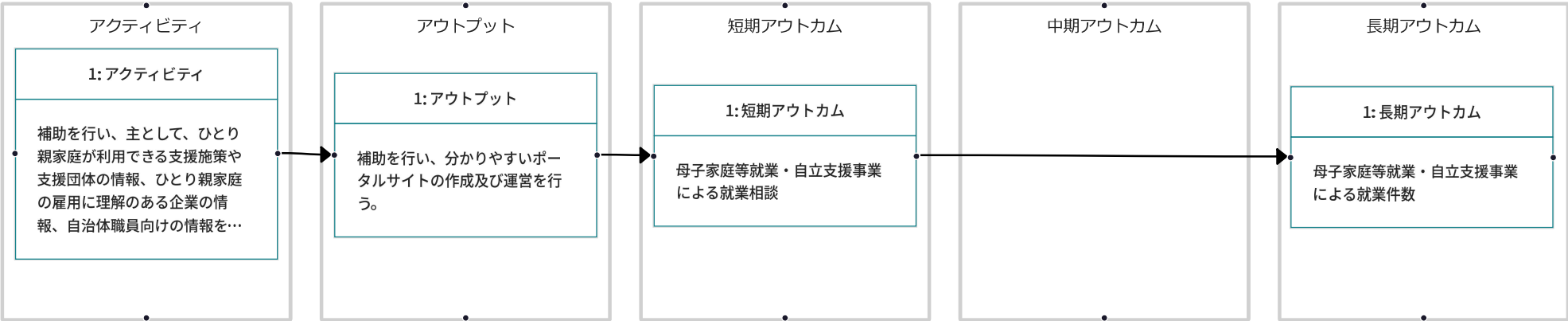
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025			
	要求額		--	27,341	27,341			
	当初予算		34,612	27,341	--			
	補正予算		--	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		34,612	27,341	0			
	執行額		34,612	--	--			
	執行率		100%	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子家庭等対策費 / 母子家庭等対策費補助金			--		27,341	27,341
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	補助を行い、主として、ひとり親家庭が利用できる支援施策や支援団体の情報、ひとり親家庭の雇用に理解のある企業の情報、自治体職員向けの情報を元にポータルサイトを作成する。			
アウトプット	活動目標	補助を行い、分かりやすいポータルサイトの作成及び運営を行う。	活動指標	ポータルサイトへのアクセス件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	50,000	100,000	100,000
	活動実績／成果実績(件)	122,218	--	--
 後続アウトカムへのつながり	当該ポータルサイトは就業支援を目的としていることから、ポータルサイトを見た方が支援を受けるために就業相談に来ると考え、短期アウトカムを設定した。			
短期アウトカム	成果目標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談	成果指標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭の母等の就業実績等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	46,383	--	
	活動実績／成果実績(件)	--	--	
	達成率(%)	--	--	
 後続アウトカムへのつながり	ポータルサイトを見て就業相談に来た方が就労することで、就業件数が増加すると考えられることから、長期アウトカムとして設定した。			

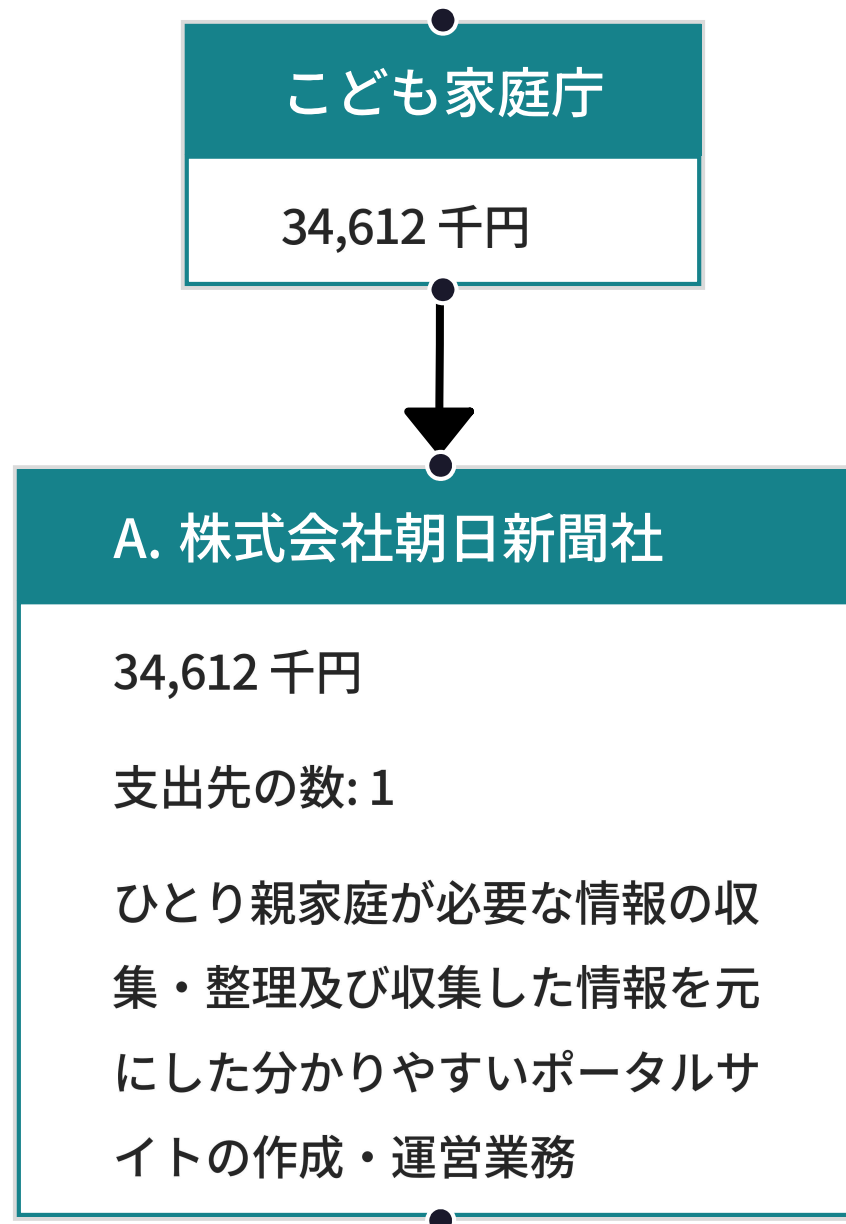
長期アウトカム	成果目標	母子家庭等就業・自立支援事業による就業件数	成果指標	就業件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭等の母等の就業実績等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)		3,181	--
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和５年度実績件数は令和６年度中に集計するものの、民間団体の持つノウハウを活用することで、ひとり親家庭への支援に関するポータルサイトの作成・運用及びポータルサイトについての広告を幅広く行うことができた。また、「あなたの支え」シンポジウムにひとり親家庭当事者が参加することで、ひとり親家庭への支援に資することができた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	効果測定に用いる令和５年度実績件数については、令和６年度中に集計するため、現時点では評価できない。		
	改善の方向性	支援を必要とするひとり親家庭が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備や、ひとり親家庭の支援に関する機運の醸成を図るため、予算を適切に執行しながら引き続き事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割				
	A	株式会社朝日新聞社			34,612	1	ひとり親家庭が必要な情報の収集・整理及び収集した情報を元にした分かりやすいポータルサイトの作成・運営業務			
		支出先名			支出額	法人番号				
		株式会社朝日新聞社			34,612	6120001059605				
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
		ひとり親家庭に対する就業支援プラットフォーム構築事業補助金等交付			34,612	--	--	-		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名		契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	株式会社朝日新聞社		ひとり親家庭に対する就業支援プラットフォーム構築事業		広告費		媒体広告料		26,212
	--	--	--		役務費		ウェブサイト作成・運営保守管理費等		3,533	
	--	--	--		委託料		動画制作費、シンポジウム運営・配信費		2,850	
	--	--	--		需用費		広告デザイン制作費一式		1,200	
	--	--	--		報償費		シンポジウム登壇謝金・FAQ執筆協力費		667	
	--	--	--		使用料及び賃借料		ウェブサイトサーバーレンタル費		150	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号			
		-			-		-			

その他備考

--